

Integrated Report
統合報告書 2024

目次

取締役会長メッセージ

- 02 住友電工グループにおける「五方よし」の実践を目指して

基本思想

- 04 住友事業精神、
住友電工グループ経営理念、
住友電工グループ企業行動憲章

成長の軌跡

- 05 実績が示すこと

経営方針

- 06 社長メッセージ
「中期経営計画2025」の達成に向けて
- 08 価値創造プロセス
- 09 マテリアリティ
- 10 「住友電工グループ2030ビジョン」と
「中期経営計画2025」
- 13 「五方よし」に関する実績

成長戦略

- 14 環境エネルギー、情報通信
- 15 自動車、エレクトロニクス
- 16 産業素材他、事業トピックス

基盤強化

- 17 3つの推進力（研究開発、モノづくり、
サプライチェーン）
- 19 DXトピックス
- 20 3つの資本（人的資本、知的資本、財務資本）
- 23 ステークホルダーの皆様との主な対話
手段・活動例

サステナビリティ

- 24 サステナビリティ経営推進、
環境
- 26 「グリーンな環境社会」に貢献する製品
- 27 社会貢献活動
- 28 人権
- 29 コンプライアンス
- 30 リスクマネジメント

ガバナンス

- 30 コーポレートガバナンス
- 32 社外取締役メッセージ

コーポレートデータ

- 34 財務・従業員数サマリー
- 35 連結財務諸表
- 37 主要製品別売上高
- 38 役員一覧
- 39 スキル・マトリックス、
会社概要、株式情報
- 40 TCFD（気候関連財務情報開示タスク
フォース）の提言に沿った気候変動に
関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」
「指標と目標」の情報開示
- 41 当社グループの取組みや社外からの認定、
外部機関からの評価、関連リンク集

情報開示体系



編集方針

対象期間: 2023年4月1日～2024年3月31日
(一部対象期間外の情報も掲載しています)

対象範囲: 住友電気工業(株)及び住友電工グループ各社2024年3月末現在415社(連結子会社(382社)、持分法適用会社(33社))

発行年月: 2024年10月

参考ガイドライン:
IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」



見通しに関する注意事項:
本報告書における当社グループの今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する記述は、当社グループが開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により見通しと大きく異なる可能性があります。

経営企画部
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜4-5-33(住友ビル)
TEL:06-6220-4141

取締役会長メッセージ



取締役会長

松本正義

住友電工グループにおける
「五方よし」の実践を目指して遺伝子としての「住友事業精神」と
サステナビリティ経営

会社をどう運営していくかについての基本となる考え方として、住友400年の歴史の中で受け継がれてきた「住友事業精神」は、人間に例えれば「遺伝子」のようなものだと思っています。「住友事業精神」は住友家初代・住友政友が晩年にしたための商いの心得である『文殊院旨意書』を源流としており、「信用確実」「不趨浮利」「萬事入精」などはその核心にあたる考え方です。当社グループにおいては、時々の経営者がこの「住友事業精神」の内容を深く理解し、従業員にその内容を正しく伝え、従業員がその内容を十分に理解して実践する、というかたちでこの遺伝子が適切に保たれ、連綿と受け継がれてきていると感じています。

この「遺伝子」を受け継いだ住友の歴代の経営者が真摯に事業に向き合う中で発せられた言葉には、大変興味深いものがあります。例えば、住友の第2代総理事であった伊庭貞剛は「君子財を愛す、これを取るに道あり」という言葉を残しています。関西では、かねてから近江商人の「三方よし」にみられるような考え方や、「企業は社会の公器である」といった経営哲学が受け継がれてきました。これらの根底には、企業は単なる金儲けに走るのではなく、社会に求められている価値を提供して中長期的な企業価値の向上を図るとともに、その成果を社会に還元していくべき、

という考え方があります。このことは、関西ひいては日本において伝統的な経営哲学を実践してきた企業が「サステナビリティ経営」に昔から取り組んできたことを意味しているのではないかと考えています。

また、「住友事業精神」には「自利利他公私一如」という考えがあります。「自利利他」とは仏教用語で、「自らの仏道修行により得た功德を、自分が受け取るとともに、他のためにも仏法の利益をはかる」こと、「公私一如」とは、「公に思えることも私に通じ、この二つは相反せず一つのものである」ことを示しており、伊庭貞剛はこれを「住友の事業は、住友自身を利すると共に国家を利し、且つ社会を利する底の事業でなければならぬ」という言葉で表現し、「公益との調和」を強く求めています。

遺伝子としての「住友事業精神」が正しく受け継がれれば、企業として永続的な生命力を保てるのだということを、この長い住友の歴史が示してくれていると考えています。

住友電工グループにおける企業
価値の創造と「五方よし」の実践

「五方よし」の考え方

2022年5月に公表した当社グループの長期ビジョン「2030ビジョン」では、「マルチステークホルダーキャピタリズム」、すなわち、当社グループの中長期的な企業価値の向上を実現していくには、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」という5つのステークホルダーとの適切な協働が不可

欠であり、ゴーイングコンサーンとしての成長を確保するとともに、成長の成果をこれらのステークホルダーに着実に還元していく、という考え方を改めて強調しています。この「マルチステークホルダーキャピタリズム」を「三方よし」の精神を踏まえて現代的に捉え、「五方よし」と馴染みやすい言葉で呼ぶことにしました。

定量的な指標・目標の設定

その上で、「五方よし」を概念の提示にとどまらず、当社グループの経営において実践していくためには定量的な目標が必要であると考えました。そこで、「中期経営計画2025」の中では、5つのステークホルダーに対する当社グループの貢献方針を定量的な指標・目標をもって打ち出し、経営陣の責任を明確にしました。具体的には、株主・投資家に対しては「配当性向40%」を目安にする一方で、賃金の上げは「インフレ率+ α 」を努力目標として従業員への還元を図り、地域社会に対しては「税引後利益の1%」の貢献を目安にするなど、できる限り定量的な目標値を示しています。

「経営騎士道」の実践

私自身は、当社グループの経営において、トマス・カーライルの「キャプテンズ・オブ・インダストリー（経営騎士道）」という概念を常に念頭に置いています。これは、ビクトリア女王の時代、産業家が労働者から搾取することで富を築き、労働者が劣悪な条件での労働を強いられるという状況を憂慮し、時の思想家であったカーライルが、営利至上主義の弊害を排し、人間愛に基づいた経営を行う経

営者像として提唱したものです。「五方よし」は、まさに「経営騎士道」の実践であると考えています。

取締役会長としての責任・役割

CEOとして

2017年5月の公益社団法人関西経済連合会会長への就任にあわせ、同年6月から私は当社の取締役会長を務めています。以来、社長の井上にはCOOとして経営全般を任せ、私はCEOとして経営の大きなかじ取り役を担う、という役割分担にて、当社グループの経営におけるリーダーシップをともに発揮してまいりました。

取締役会運営について

私自身は取締役会議長として、当社の取締役会において本質的な議論が自由闊達に行われるよう留意しています。特に、取締役会に

出席されている6名の独立社外取締役には、コーポレートガバナンスの実質的な向上に資するよう、積極的に議論に参加していただくことが現状での有効なガバナンス体制と考えています。社外取締役の方々のこれまでの経営経験や専門知識に裏打ちされた率直かつ客観的なご指摘を踏まえ、「住友事業精神」に照らし合わせて議論を重ねることで、取締役会における意思決定に間違いがないようにすることが、当社グループをより良くすることにつながっていると考えています。

今後とも、遺伝子としての「住友事業精神」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、「五方よし」の実践を通じてステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、より一層のご支援をお願い申し上げます。



「五方よし」

(マルチステークホルダーキャピタリズム)

「五方よし」は、住友の経営理念に基づいて、これまで住友電工グループの経営マネジメントにおいて実践されてきた考え方です。

マルチステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。



基本思想

連綿と引き継がれる「住友事業精神」とグループの「経営理念」を堅持し、「事業を通じて公益に資する」という経営哲学のもと、常に公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図ってまいります。

住友事業精神

住友事業精神は、住友家初代・住友政友(1585~1652年)がしたためた商いの心得である「もんじゅういんしがい文殊院旨意書」を源流とし、住友の歴史の中で深化を遂げてきました。その核心部分が明治時代に成文化された『営業の要旨』です(1891年)。それに加えて、住友歴代の経営者が残した言葉や信条が一体となったものが住友事業精神として脈々と受け継がれています。

文殊院旨意書

ばんじにつせい 萬事入精

あきないごと 商事は言うに及ばず候へ共、
ばんじせい 万事情(精)に入れらるべく候

商売はもちろんのこと、全てに心を込め細かいところまで気を配ること、すなわち、何事に対しても誠心・誠意を尽くすことを論じています。「萬事入精」の教えが脈々と受け継がれ、住友では一人ひとりが単なる金儲けに走ることなく、人間を磨き人格豊かに成熟することが求められてきました。当社グループでは、「信用確実」「不趨浮利」とともに、この「萬事入精」を住友事業精神を表すキーワードとして位置付けています。

住友で脈々と受け継がれている考え方

技術の重視

住友の銅事業の源流が「南蛮吹き」という当時最先端の精錬技術にあったように、技術を重んじ、新技術の開発にも果敢に取り組む経営姿勢が住友の事業発展の原動力といえます。

人材の尊重

住友の歴史をみても現場の意見を重んじる思想があり、自由闊達な議論と人材重視の社風を培ってきました。事業は人材が育て上げるとして、人を大切にしてきた住友。その背景には常に「人格を磨く」という考え方があります。

営業の要旨

しんようかくじつ 信用確実

第一条 我が住友の営業は、
信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛を期すべし

第一条は、住友の事業発展の基盤が「信用と確実」にあること、すなわち「常にお客さまやお取引先、更に広く社会からの信頼に応える」ことが最も大切であることを謳っています。

ふすうふり 不趨浮利

第二条 我が住友の営業は、
時勢の変遷、理財の得失を計り、
弛張興廃することあるべしと
雖も、苟も浮利に趨り、
軽進すべからず

第二条は、社会の変化に迅速・的確に対応して適正利潤を追求するために常に事業の興廃を図る積極進取の姿勢が重要であることを謳った上で、「浮利を迫って軽率、粗略に行動する」ことを強く戒めています。「浮利」とは、「目先の利益や安易な利益追求」のことで、「道義にもとる不当な利益」の意味も込められています。

企画の遠大性

住友の事業が長期的・継続的な視点を要する銅山経営を根幹にしていたことに由来する経営姿勢です。将来を見据えた長期的な視点、国家・社会全体の利益という大所高所の視点からの事業展開が住友の特質の一つです。

じりりた 自利利他、こうしちによ 公私一如

「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する事業でなければならない。営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図る」という理念を示す言葉です。100年以上前から別子銅山の環境問題に取り組んだように、古くから変わることなく受け継がれている精神です。

住友電工グループ経営理念

住友電工グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

住友電工グループ企業行動憲章

住友電工グループは、「お客様」「従業員」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、それぞれのステークホルダーの利益を考慮した適切な協力関係のもとでグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ゴーイングコンサーンとしての成長の成果を着実にステークホルダーの皆様へ還元を図ることが必要不可欠と考えています。

このような認識のもと、次に掲げるとおり、住友電工グループは、ステークホルダーの皆様との適切な協働を進め、ステークホルダーの皆様との価値の共創と成果の共有に取り組んでまいります。

1 | 優れた製品・サービスの提供

社会的に有用かつ安全で、品質・コスト等あらゆる面でお客様に満足して頂ける優れた製品・サービスを提供します。

2 | オリジナリティのある新事業・新製品の開発

お客様のニーズを把握し卓越した独創性を発揮して、オリジナリティがあり、かつ収益力に優れた新事業、新製品の開発に努めます。

3 | グローバルな事業展開とグループ全体の成長・発展

常にグローバルな視野で事業を行い、グループ経営のダイナミズムを活かしてグループ全体の絶えざる成長・発展を図ります。

4 | 地球環境への配慮

地球環境保全について自主的、積極的に行動し、持続可能な社会の構築に貢献します。

5 | 法令の遵守

国内外の法令、規則を厳守し、正々堂々と行動します。

6 | 公正、適正な企業活動

公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。

7 | 社会の一員としての自覚ある行動

より良い社会の実現に向けて、社会の一員としての自覚をもって行動するとともに、広く社会に貢献します。社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決します。

8 | 国際社会との協働

それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献します。

9 | 働きやすい職場環境の構築と人材の育成

人権を守り、安全第一を基本に健康で活力ある職場環境を構築します。従業員の人格と個性を尊重し、自己実現に資するキャリア形成や能力開発を支援します。

10 | 適切な情報開示とコミュニケーションの促進

ステークホルダーとの適切な協働に資するよう、企業情報を適切に開示します。広報、広聴活動等を通じて、社会とのコミュニケーションの促進に努めます。

成長の軌跡

実績が示すこと

住友電工グループは、住友家が約400年前に始めた銅精錬の事業から生み出された銅線製造から出発しています。時代の進展とともに多様な事業をグローバルに展開し、売上高約4.4兆円、従業員約29万人の企業へと成長しています。

日本の近代化とともに
～住友電工の幕開け～



鼓銅図録 (住友史料館所蔵)

1600年頃

銀を含む銅鉱石から銀を分離する銅精錬技術「南蛮吹き」を完成

1690年

別子銅山発見 (翌年開坑)



住友伸銅場 (住友史料館所蔵)

1897年

住友伸銅場の開設 (住友電工の創業)

1911年

住友電線製造所の開設 (住友電工の創立)

国産初の高圧地下送電線ケーブルを納入

1916年

大阪製作所開設
工ナメル線の製造開始

1920年

(株)住友電線製造所に改組 (住友電工の設立)

1922年

世界最長の海底ケーブルを製造・布設

1923年

震災前の価格で電線・ケーブルを納入



1931年

超硬合金工具イグタロイ®の製造開始



1932年

特殊金属線の製造開始

1939年

住友電気工業(株) (現社名) に改称

1941年

伊丹製作所開設

1943年

防振ゴムの製造開始

激動の時代を経て
復興・成長へ

1948年

焼結製品の製造開始



80年代のワイヤーハーネス

1949年

自動車用ワイヤーハーネス事業を開始

1957年

国産初のテレビ放送用アンテナを納入

1958年

鉄道車両用空気ばねの製造開始

1961年

横浜製作所開設

1964年

電子線照射製品(チューブ・電線)の製造開始



1968年

交通管制システム事業に進出

1969年

フレキシブルプリント回路事業の開始

地球を舞台に
事業を展開



1969年

海外に初めて製造拠点を設立

1970年

化合物半導体の製造開始

1971年

関東製作所開設



1974年

光ファイバの製造開始

1975年

イラン大規模送電線工事を受注



1976年

ナイジェリア大規模通信工事を受注

時代の最先端へ
花開く新技術・新材料



1978年

世界初双方向CATVシステム (Hi-OVIS) の運用を開始

1981年

光LANシステムを初納入



1982年

世界最大級1.2カラットのダイヤモンド単結晶の合成に成功

1997年

創業100周年を機に「住友電工グループ経営理念」を明文化

2003年

世界初窒化ガリウム (GaN) 基板量産開始



2006年

世界初高性能窒化ガリウムトランジスタ (GaN HEMT) を量産化

2008年

アルミワイヤーハーネスを開発



2019年

茨城製作所開設
世界初400kV直流XLPE海底ケーブルシステムを完工



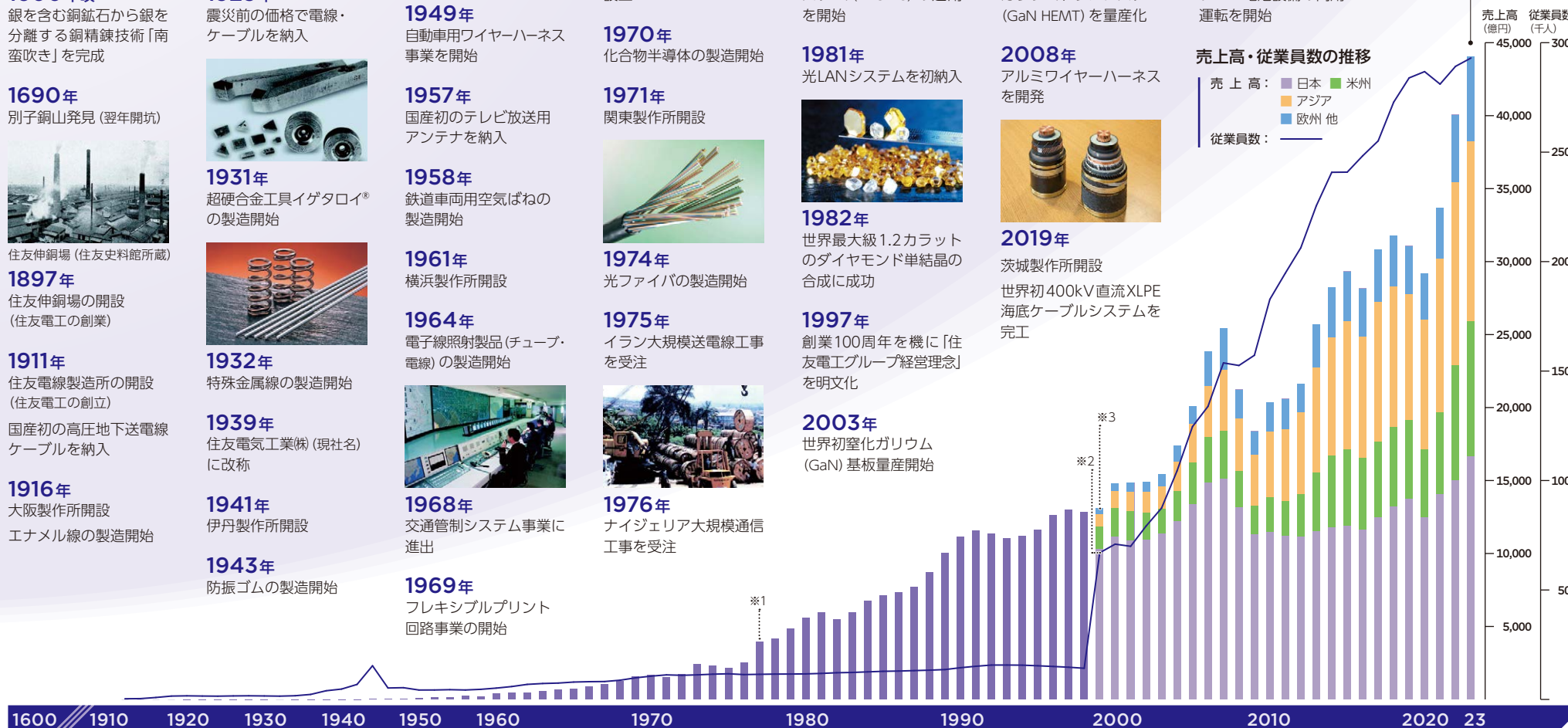
2022年

世界最大級レドックスフロー電池設備の商用運転を開始

売上高・従業員数の推移

売上高: 日本 (紫) アジア (黄) 米州 (緑) 欧州他 (青)
従業員数: (黒線)

2023年度 (連結)
売上高 44,028億円
従業員数 29.3万人



※1 1977年度より連結売上高 ※2 1999年度より連結従業員数 ※3 1999年度より地域別売上高。推移の詳細はFact Bookをご参照ください

経営方針

社長メッセージ

社長
井上 治

「中期経営計画2025」の達成に向けて

「中期経営計画2025」の進捗と課題

事業環境・経営環境及び2023年度実績

2023年度を振り返りますと、自動車分野における半導体等の部品供給不足緩和に伴う自動車生産の回復や、環境エネルギー分野における旺盛な需要の継続などに対応して拡販に努めた結果、円安の影響もあり、連結売上高は4兆4,028億円と、前期比10%の増収となりました。加えて、徹底した生産性の改善やコスト低減、売値改善などにより、営業利益は2,266億円となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新することができました。

また、「中期経営計画2025」では、当社グループの経営の考え方である「五方よし」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」の考え方を強調し、「従業員」「お客様」「取引先」「地域社会」「株主・投資家」という5つのステークホルダーに対する具体的な指標とそれぞれの目標値を掲げておりますが、これらの指標についても多くは目標値を達成、あるいは順調に進捗しています。

このように2023年度は、「中期経営計画2025」の初年度として順調なスタートを切ることができたと考えております。

課題と2024年度取組み

2年目となる2024年度は、政治的・地政学的リスクの一層の高まりや、物価上昇の継続に伴う金融引締め長期化により、世界経済の減速感を懸念しています。そのような中

で、引き続き、「脱炭素社会・情報化社会」で広がる豊富な事業機会を確実に捕捉して成長を図り、更なる増収増益を狙い、「中期経営計画2025」の目標達成に向けた道筋をつけてまいります。

環境エネルギー分野では、電力ケーブルについて、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めてまいります。また、2023年に完全子会社化した日新電機(株)と当社双方の研究開発部門の融合を目的に2024年4月に新たに開設した「日新住電エネルギーシステム開発センター」を通じて更なるシナジーの創出に取り組みるとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信分野では、顧客の投資抑制や在庫調整による厳しい事業環境の継続が予想されますが、生成AIの急速な普及により一層拡大していくデータセンタ関連市場などの需要を確実に捕捉すべく、光ケーブルや光配線機器、光デバイスなど関連する製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

自動車分野では、世界の自動車生産台数は緩やかに増加すると見込んでおり、一層のコスト低減と資産効率化の徹底、生産自動化やコスト低減につながる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に取り組んでまいります。また、今後も拡大が見込まれるCASE市場を捕捉すべく、グループ内連携や顧客と

のパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタなど新製品の創出・拡販にも努めてまいります。

これらに加え、エレクトロニクス分野では、FPC（フレキシブルプリント回路）における高機能品拡販、コスト低減、さらなる高機能化などを、産業素材分野では超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再生エネルギーなどの新規市場開拓、市場シェア拡大などを図ってまいります。

また、グループ全体として2024年度は特に製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の更なるレベルアップに取り組むとともに、資本効率の向上を目指し、重要指標としているROICの改善に向け、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高付加価値品へのシフトなどの取組みを一層強化してまいります。

サステナビリティ経営の推進について

推進体制

当社グループでは、サステナビリティを巡る課題への取組みをグループ一丸となって推進するための体制として、社長の私が委員長を務める「サステナビリティ経営推進委員会」を設置しています。

本委員会では、環境経営、人材・D&I、CSRといったテーマに関する取組みの報告を受けつつ、これらの取組みが一貫して推進されるよう、サステナビリティ経営に関する方針や取組みの進め方について協議し、必要な指示を出しています。また、ス

テークホルダーの皆様当社グループの取組みを良くご理解いただくにあたり効果的な開示を行うため、非財務情報の開示についても、統合報告書への記載をはじめとして積極的な発信に努めています。

取締役会によるモニタリング

半年に一回の頻度で開催している本委員会の活動状況については開催後に取締役会へ報告するとともに、委員会で取り扱った議題のうち、取締役会への付議が必要なものについては個別に審議・報告を行うなど、サステナビリティ経営を取締役会が監督する体制を構築しています。

重点取組み

サステナビリティ経営推進にあたり、委員長として以下の3点に力点を置いて取り組んでいます。

- ① 「グリーンな環境社会」に貢献する製品群については、売上目標を設定し、製品の開発と提供の拡大を進めています。設定した目標値は順調に達成しつつありますが、まだまだステークホルダーの皆様へのアピールが不足しておりますので、効果的な方法を検討し、実行してまいります。
- ② サプライチェーンを巡る課題への対応については、人権に配慮した調達活動を推進していくとともに、資材・人件費の高騰への対応として取引価格の適正化を進めてまいります。
- ③ ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

の推進と職場環境の整備については、これまで女性活躍推進に力点を置いて取り組み、その成果が確実にあらわれてきていると感じています。D&Iの更なる強化に向けては、海外の各拠点で働く従業員がそれぞれの地域や関係する事業部門において一層活躍するための仕掛けづくりが必要であると考えています。職場環境においては「安全第一」という基本に改めて立ち返り、生き活きと働くことができる職場をつくってまいります。

社長の責任・役割

COOとして

会長の松本がCEOとして経営の大きなかじ取り役を担い、社長の私はCOOとして経営全般に責任を持つ、という役割分担で当社グループの経営を主導しています。

自社の課題

既存事業において新しい製品が次々と産み出されており、技術開発の強みを感じる一方

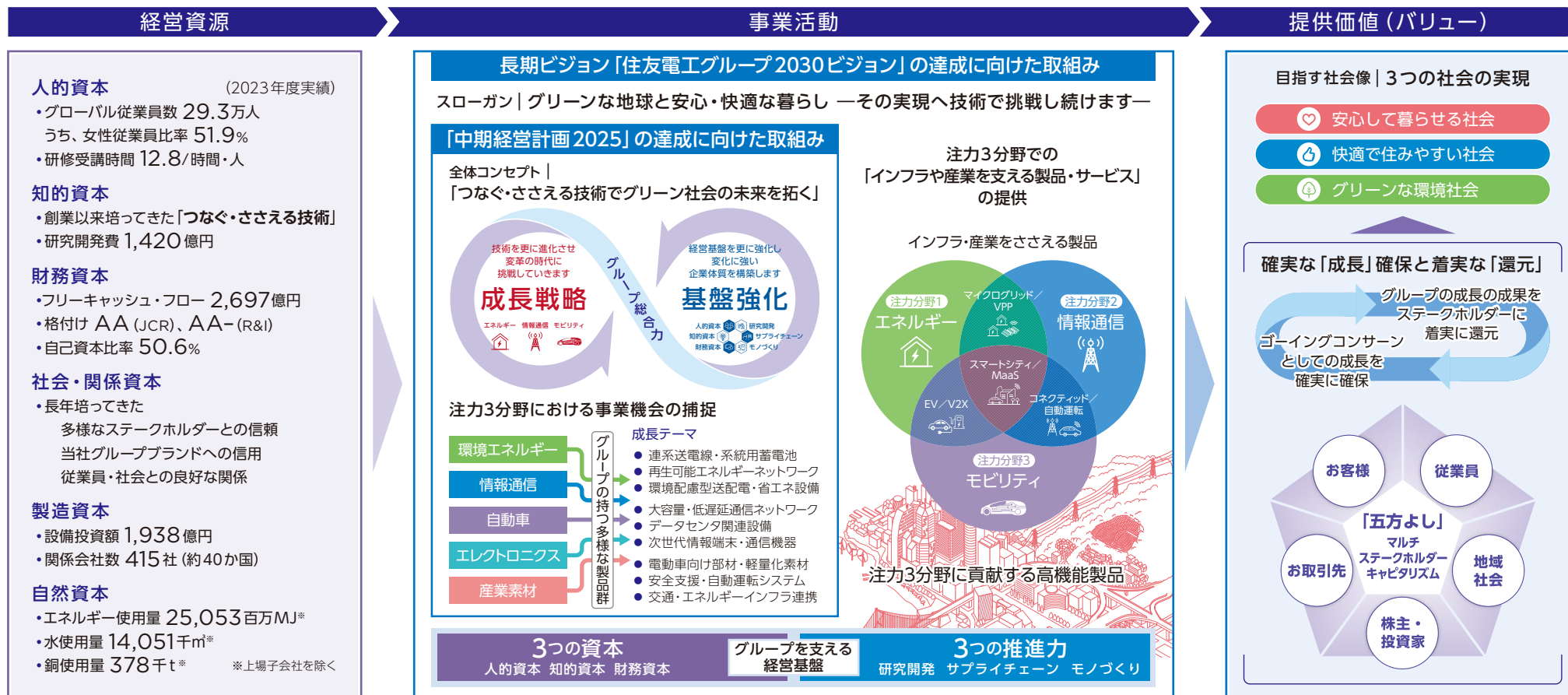
で、新規事業の立上げには様々な課題があると考えています。「2030ビジョン」で掲げた「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の3つの注力分野とそれらが融合する領域について、事業部門間で横串を通し、社会のニーズに即した新たな価値の創造にチャレンジしてまいります。

その上で、事業活動による成果を5つのステークホルダーに着実に還元していく「五方よし」（マルチステークホルダーキャピタリズム）に基づく経営の推進を、力強く実践してまいります。



価値創造プロセス

当社グループは、電線・ケーブル事業を礎に、つなぐ・ささえる技術を進化させ、現在では「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業分野で事業を展開しています。「五方よし」(マルチステークホルダーキャピタリズム)の考えに立ち、目指す社会像である「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向け、住友電工グループ「2030ビジョン」と「中期経営計画2025」に沿って、注力3分野「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」での取組みを進め、5つの事業を通じて中長期的な企業価値向上を図るとともに、グループの成長の成果をステークホルダーに着実に還元します。



経営方針・存在価値の実践、コーポレートカルチャーの強化

存在価値 (パーパス) | 「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という基本思想のもと、「トップテクノロジーを追求し、つなぐ・ささえる技術をイノベーションで進化させ、グループの総合力により、より良い社会の実現に貢献していく」

《経営方針》

トップテクノロジー

グローバルプレゼンス

ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)

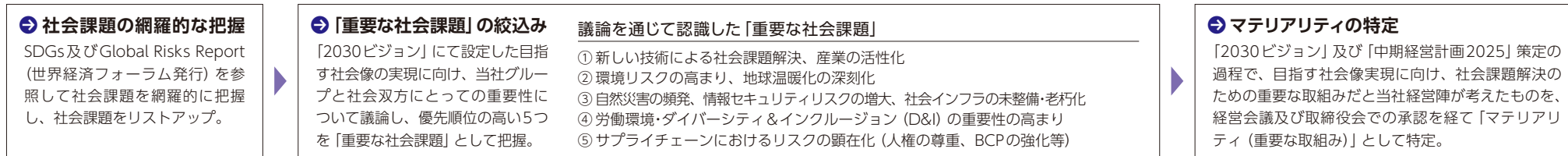
サステナビリティ、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス

住友事業精神・住友電工グループ経営理念

共有価値の創造力の強化

マテリアリティ 当社グループでは、『3つの社会』の実現と『確実な『成長』確保と着実な『還元』』のために重要であると考えている、社会課題解決に向けた取組みを「マテリアリティ」としています。マテリアリティへの取組みを通じて機会の捕捉とリスクの低減を図ります。

マテリアリティの特定プロセス



提供価値 (バリュー)

目指す社会像 | 3つの社会の実現

安心して暮らせる社会

快適に住みやすい社会

グリーンな環境社会

確実な「成長」確保と着実な「還元」
「五方よし」マルチステークホルダーキャピタリズム

マテリアリティ (重要な取組み) の内容 — 2030年に向けた当社グループのミッション —

事業領域 「脱炭素社会・情報化社会」で広がる注力3分野における事業機会をグループ横断的に捉え、グリーン社会の未来に貢献していきます。

GXをささえる エネルギー	DXをささえる 情報通信	CASEをささえる モビリティ
<p>2030年への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> 電力ケーブルの技術を更に磨き、グローバルな系統強化に挑戦するとともに、需要家側の多様なニーズへのソリューション提供に挑戦します。 <p>成長テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 連系送電線・系統用蓄電池 再生可能エネルギーネットワーク 環境配慮型送配電・省エネ設備 	<p>2030年への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> 大容量光通信、低消費電力、5G→6Gの進展に対して、幅広いソリューションを提供するオリジナル材料、デバイス、機器の開発に挑戦します。 <p>成長テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 大容量・低遅延通信ネットワーク データセンタ関連設備 次世代情報端末・通信機器 	<p>2030年への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> モビリティの変化に対し、ハーネス等の従来製品の進化に加えて、エネルギー・情報通信など、グループの多彩な技術力を融合し、アーキテクチャの変革を含む、電動化・高速通信化に挑戦します。 <p>成長テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"> 電動車向け部材・軽量化素材 安全支援・自動運転システム 交通・エネルギーインフラ連携

指標と目標

GX・DX・CASEをささえる成長テーマ売上1.1兆円、設備投資7,200億円/3年 (うち成長テーマにおける大口設備投資3,000億円/3年)

経営基盤

目標年の記載のないものは2025年度目標。短期目標はCSRブックをご参照ください。

3つの推進力	指標と目標	3つの資本	指標と目標
<p>研究開発 「研究活動の活性化」と成果創出の「スピードアップ」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会課題からのバックキャスト プロセスの高度化・効率化 オープンイノベーションや社外との連携強化 	<p>研究開発 3,600億円/3年</p>	<p>人的資本 あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ダイバーシティ&インクルージョン」の推進、人権の尊重 成長と挑戦に重点を置く風土醸成 グループグローバルでの総合力発揮 	<p>賃金引上げ インフレ率+αを努力目標 男性育休取得率 100% 女性新卒採用比率 事務系40% 技術系15%</p>
<p>サプライチェーン 「変化に強い安定供給体制」により「BCP強化」を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 公正・公平な取引、環境・人権保護、BCPに配慮した調達 市場ニーズに対するソリューション提案型の営業推進 最適地生産とグローバル連携による供給体制 拠点間分業・輸送手段の最適化 	<p>CSR調達アセスメント 実施率80% (取引額ベース)</p>	<p>知的資本 コア技術から知的資本を生み出し、グローバルに管理・活用して「長期的な事業競争力を創出」</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業競争力につなげる知的財産戦略 グローバルな知的財産ネットワークの管理 グローバルなルール制定への貢献 	<p>国内外25,000件レベルの権利を維持 2,000件/年以上の新規出願(グループ全体)</p>
<p>モノづくり 変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球環境への貢献：サーキュラーエコノミー推進、環境汚染防止、省エネ・創エネ・購エネ推進とエコ活動 盤石な生産基盤：人・モノ・設備の完全無災害 強い現場づくり：自律・継続的な「維持と改善」 進化する生産システム：垂直立上げ、リードタイムとコストの同時改善 	<p>CO2排出量削減 (2030年度目標) Scope1+2 30% Scope3 15% 重大災害ゼロ</p>	<p>財務資本 成長と分配の原資として最大限に「キャッシュを創出」し、次なる成長への投資とステークホルダーへの還元</p> <ul style="list-style-type: none"> 体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出 効率よく設備投資、研究開発に投資 ステークホルダーの皆様へ成果を還元 <p><small>※EBITDD=営業利益+減価償却費+研究開発費</small></p>	<p>税引前ROIC8%以上 ROE 8%以上 配当性向40%目安 EBITDD 1.6兆円/3年*</p>

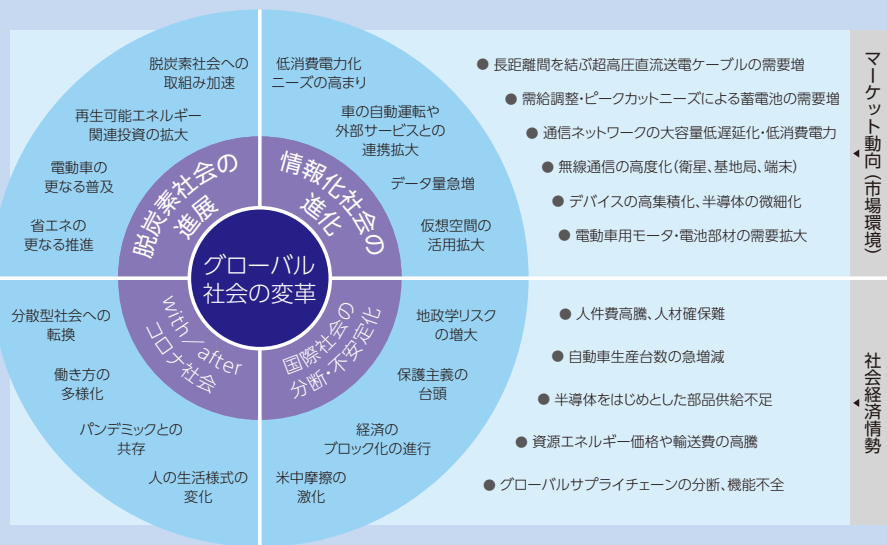
社会貢献 社会の一員として自律的な社会貢献活動への積極的な取組み

社会貢献活動への拠出 税引後利益の1%目安

「住友電工グループ2030ビジョン」と「中期経営計画2025」

経営環境

「脱炭素社会の進展」「情報化社会の進化」に伴う様々な事業機会を確実に捉え、グローバル社会の変革に迅速かつ柔軟に対応していくことが課題と認識しています。



位置付け (戦略体系)

様々な社会変革が起こりつつある中でグループの目指す姿を示すため、策定した長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」を踏まえ、2023~2025年度の3か年の実行計画として「中期経営計画2025」を策定し、取組みを進めています。



経営環境と位置付けを踏まえた長期ビジョンと中期経営計画の概要

長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」



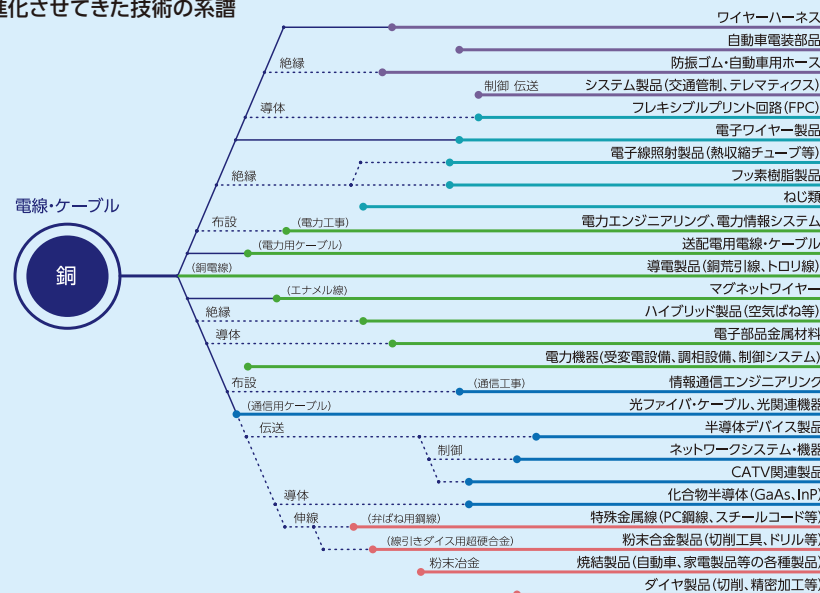
経営方針

「2030ビジョン」における経営方針として「トップテクノロジーの追求」「グローバルプレゼンスの向上」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を掲げています。

トップテクノロジーの追求

当社グループは、下図に示すように、電線・ケーブル事業を礎に、素材やそれらを加工する様々な技術を連関する技術系譜として大樹のごとく進化させてきました。これからも「トップテクノロジー」を追求しつつ、ささえる技術を進化させ、グループの総合力とイノベーションによってグローバルな貢献を果たしてまいります。

電線・ケーブル事業を礎に進化させてきた技術の系譜

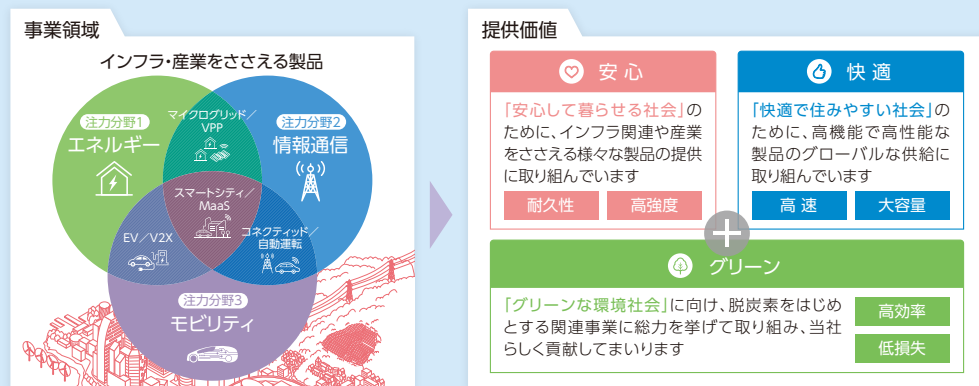


技術で新たな価値を創造

事業領域と提供価値

「グリーンな地球と安心・快適な暮らし — その実現へ技術で挑戦し続けます —」とのスローガンのもと、2030年に向けて、当社グループは「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向けてグループ総力を挙げて取り組んでいきます。特に「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」を3つの注力分野と位置付け、それらが融合する分野もふくめて、グループ総合力で貢献していきます。

スローガン 「グリーンな地球と安心・快適な暮らし — その実現へ技術で挑戦し続けます —」



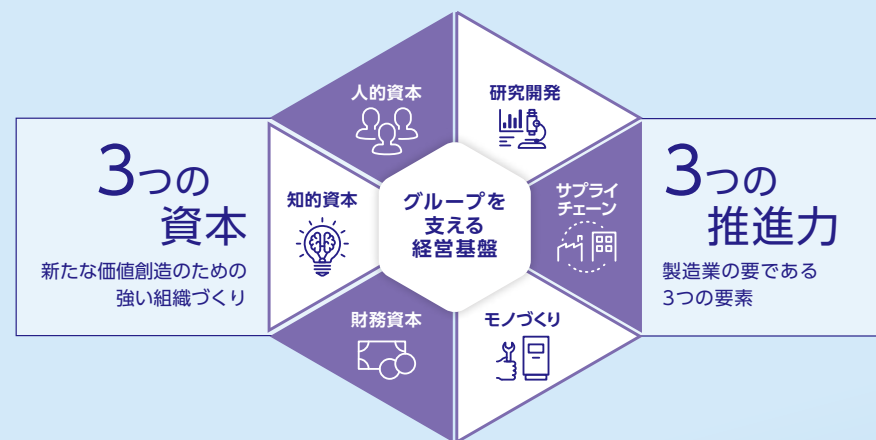
目標「Glorious Excellent Companyへ」

2030年に向けCO₂排出量削減やダイバーシティ&インクルージョンの推進、エンゲージメントの向上、コンプライアンスの徹底などに取り組むとともに、売上高5兆円以上（注力3分野で1兆円以上の拡大）、税引前ROIC10%以上を目指します。

Glorious		
E	地球環境	CO ₂ 排出量削減 2030年 [Scope 1+2] 30% [Scope 3] 15% (18年度対比) 2050年 [Scope 1+2] カーボンニュートラル などの様々な取組み
S	ダイバーシティ & インクルージョン	多様な視点・経験・技術の融合により、新たな価値を創造
	エンゲージメント	企業価値創造への共感と貢献への実感
G	コンプライアンス	法令・企業倫理の遵守をサプライチェーンを含めグローバルに徹底
Excellent		
成長	連結売上高5兆円以上/エネルギー・情報通信・モビリティの注力3分野で1兆円以上の拡大	
効率	税引前ROIC 10%以上 (高付加価値化・収益構造改善)	

ビジョン実現への経営基盤（経営資源）

不確実・非連続な変革の時代においてビジョンを実現するために、「的確・迅速・柔軟」に変化に対応できる、強い組織づくりを進めます。そのために、3つのグループ共有資本の充実を図るとともに、3つの推進力の強化に取り組み、グループシナジーを最大限発揮してまいります。



3つの資本では変革の時代における新たな価値創造のために「人的資本」「知的資本」への投資を充実させ、成長と分配の原資として「財務資本」を充実させることで、強い組織づくりを進めていきます。

3つの推進力では、変化に強い組織づくりのため「S・E・Q・C・D・D*」を更に深化させ、特に製造業の要である「研究開発」「サプライチェーン」「モノづくり」の3つの推進力を強化していきます。

* S: Safety E: Environment Q: Quality C: Cost D: Delivery D: Development

【中期経営計画 2025】(2023-2025年度)



基本方針

「2030ビジョン」達成に向けて、「中期経営計画2025」では、「つなぐ・ささえる技術でグリーン社会の未来を拓く」をスローガンに、「脱炭素社会の進展」や「情報化社会の進化」に伴うグローバルな事業機会を確実に捉え、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに、経営基盤の強化に取り組み、その成長の成果を適切にマルチステークホルダーの皆さまへ分配していくことを基本方針としています。

「つなぐ・ささえる技術で
グリーン社会の未来を拓く」

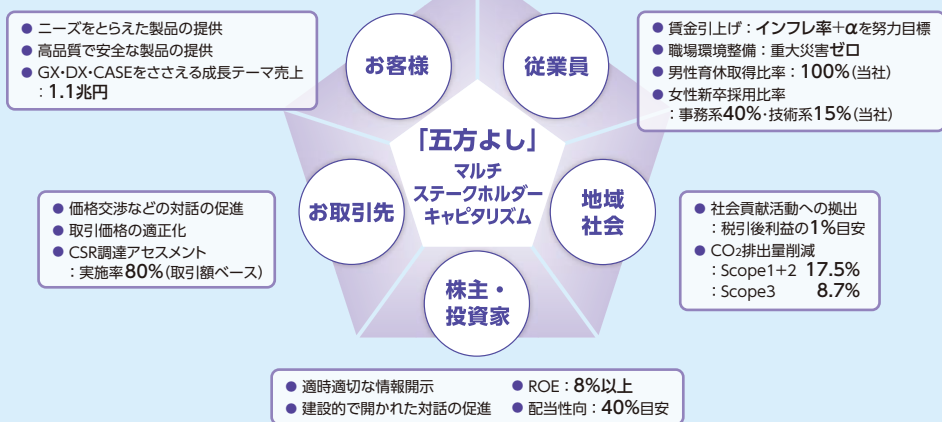


主な指標と目標

2025年に向けて、売上高4.4兆円、営業利益2,500億円、税引前ROIC 8%以上を目指します。具体的には、下に示す、主な指標・目標の実現に向けて取り組んでいきます。



ステークホルダー別の指標と目標



成長戦略・投資戦略

「脱炭素社会の進展」と「情報化社会の進化」で広がる、「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」の注力3分野における事業機会を捉え成長していくために、グループ横断的な9つのテーマを「成長テーマ」と位置付けています。成長テーマへは3年間で3,000億円の

大口設備投資を行う計画としており、「環境エネルギー」「情報通信」「自動車」「エレクトロニクス」「産業素材」の5つの事業セグメントを横断するこれらの取組みを通して、技術で新たな価値を創造し、2030ビジョンで掲げる「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現へ貢献してまいります。



2023年度実績

売上高はワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また、円安の影響もあり、4兆4,028億円と「中期経営計画2025」目標を2年前倒しで達成しました。利益面では、徹底した生産性改善やコスト低減と売値改善に努め、営業利益は2,266億円と、過去最高益を更新しました。また、税引前ROIC、ROEとも前期比で改善しており、引き続き2025年の目標に向けて取り組んで

いきます。2024年度は、エネルギーインフラ需要、CASE、自動車生産増加、生成AI投資などの事業機会を確実に捕捉し、売上高・営業利益の過去最高更新を目指してまいります。

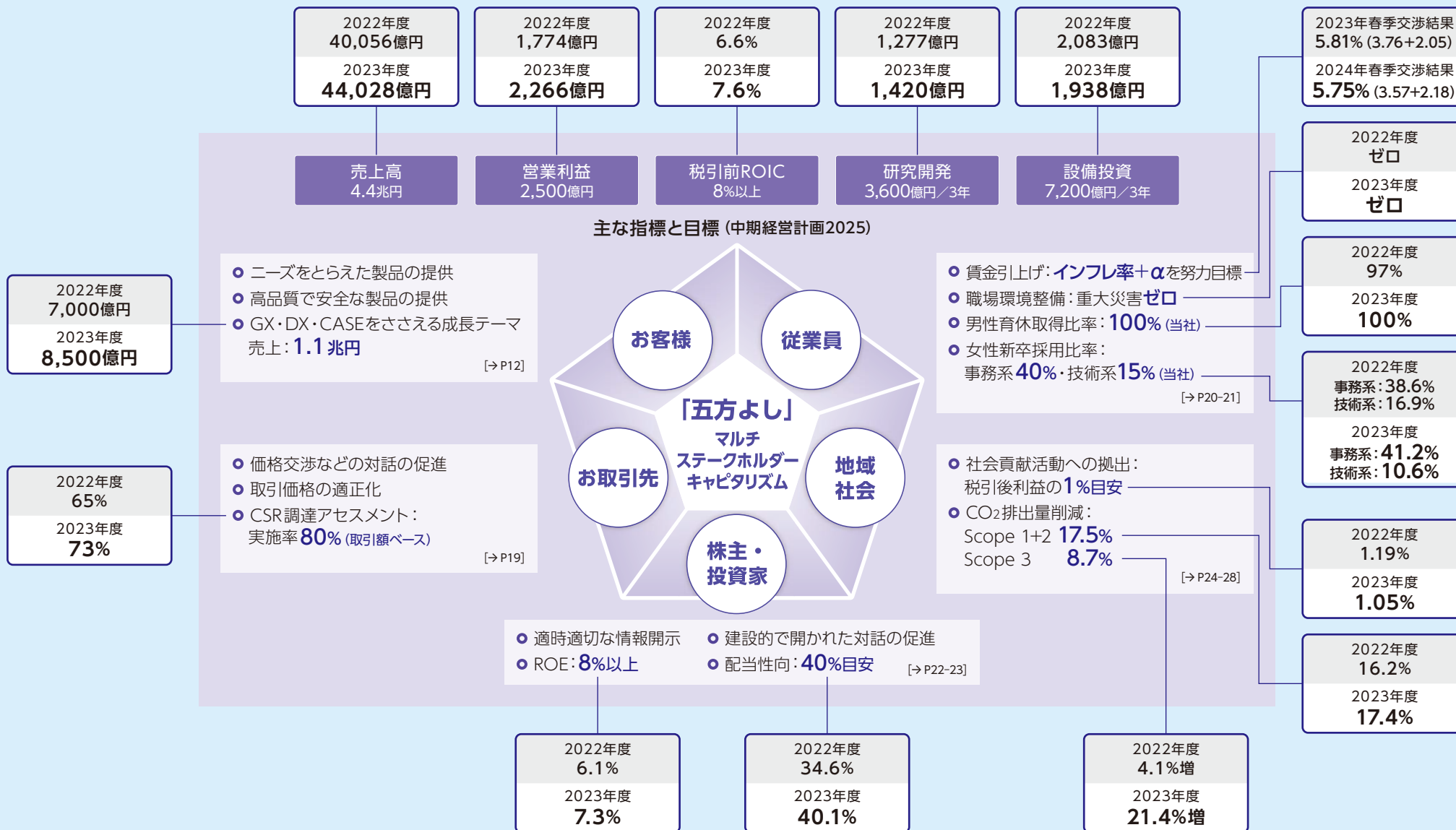
数値目標	2023年度実績	2025年度目標
売上高(億円) (うち、成長テーマ)	44,028 (8,500)	44,000 (11,000)
営業利益(億円)	2,266	2,500
税引前ROIC	7.6%	8%以上
ROE	7.3%	8%以上

各事業セグメント・基盤強化の取組み進捗は【P14以降】をご参照ください。また、最新の業績予想は、当社Webサイトをご参照ください。



「五方よし」に関する実績

当社グループでは、「中期経営計画2025」において、マルチステークホルダー（「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」）に対し成果を分配していく上での具体的かつ定量的な指標・目標を掲げています。2023年度実績において多くの指標で目標を達成するとともに、2025年度の目標達成に向けて順調に進捗しています。



成長戦略

足元の事業環境を捉えた各事業セグメントの構想（ビジネスモデル）と取組みの進捗は次の通りです。主要製品別売上高は【P37】をご参照ください。

環境エネルギー

創業時からの銅線製造の流れをくむ電線・ケーブル製品では、低圧から超高压の電線・ケーブル製品において、国内トップの事業基盤、実績を誇ります。重電機器・エンジニアリング分野の関係会社を含む総合力と、原材料から製品までの一貫通貫での開発体制を強みとしています。

2030への方針

グリーン社会の未来に向けて、脱炭素に資する製品・サービスを提供することで、次世代のエネルギーインフラをグローバルにささえます

2025
成長戦略

売上高・
利益目標
(25年)

売上高
23実績
25目標

9,800 億円

10,200 億円

営業利益

23実績 429 億円

25目標 500 億円

足元の
事業環境

脱炭素社会の進展により、エネルギーインフラ、再生可能エネルギー関連の投資が活況で、高压電力ケーブルや送配電機器の需要が堅調です。また、自動車生産の増加に伴い、電動車用平角巻線の需要も増加しています。

主な
取組み方針
(事業戦略)

電力ケーブルでは、国内外での受注拡大、スコットランド新工場の建設を含めた生産能力増強、徹底したコスト低減、プロジェクトマネジメント強化などに取り組んでまいります。電動車用平角巻線は、更なるコスト低減に取り組むとともに、次世代品の開発にも取り組めます。また、日新電機㈱との更なるシナジー創出にも取り組んでいきます。

2023年度
進捗

電力ケーブルの生産能力増強では、スコットランド新工場建設を開始するとともに、ドイツの陸上ケーブルメーカー Südkabel社（ズートカーベル）へ出資を決めました【P16】。また日新電機㈱と経営基盤、事業、研究開発の各分野でのシナジー創出を進めています。

重要な取組み

海底ケーブルの
最先端新工場立ち上げ

各国で計画中の大型海底送電プロジェクトの実現に向けて、長距離・大容量化に不可欠な直流送電の技術を磨き上げ、各地域の製造能力を增強し、世界の脱炭素化を牽引



現行のみなと工場（茨城）

風力発電をささえる
送電システム開発

カーボンニュートラルに向け大量導入される風力発電において浮体式洋上風力などの抱える様々な課題を、世界トップクラスの技術力で解決し、持続可能な未来創造の一翼を担う



写真提供：秋田洋上風力発電株式会社

平角巻線の高性能化と
グローバル展開

電動車の更なる高電圧化に対応する次世代品・差別化製品の開発・上市とグローバル供給体制の構築、主要原材料の内製化・現調化で更に競争力を強化



駆動モーター用平角巻線

情報通信

光ファイバでは伝送損失の世界記録を持つなど、優れた伝送特性や高信頼性を活かした製品群を展開しています。データセンタ向けの光ケーブル・光配線機器・光コネクタ、映像・光アクセス機器、光通信・無線通信用化合物半導体デバイスなど、高度な設計・開発・製造技術を強みとしています。

2030への方針

AIや仮想空間の活用などに必要な大容量・低遅延通信を低消費電力にて実現するオール光ネットワークやBeyond 5Gの発展に、オリジナリティのある多彩な製品を提供していきます

2025
成長戦略

売上高・
利益目標
(25年)

売上高
23実績
25目標

2,061 億円

2,800 億円

営業利益

23実績 △116 億円

25目標 250 億円

足元の
事業環境

高金利／インフレの影響により、通信キャリアの投資抑制の傾向がありますが、生成AI需要により、データセンタ投資は増加傾向です。また、データ通信量増加とともに、省電力の要求が更に高まっています。

主な
取組み方針
(事業戦略)

生成AI需要で拡大が見込まれるデータセンタ関連製品（ケーブル・コネクタ・光デバイス・InP基板）の開発に取り組むとともに、大陸間の海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバや、大容量携帯無線通信向けの高効率なGaNデバイス開発を強化していきます。

2023年度
進捗

通信事業者やデータセンタ事業者の投資抑制と在庫調整の影響で、各製品の需要が減少しましたが、今後の需要拡大を見据え、世界初のマルチコア光ファイバ量産化や、データセンタ向け高出力光通信光源の開発、5G基地局向けの高出力密度GaNデバイスの開発に成功するなど、2025年の目標達成に向けた、技術開発が進捗しています。

重要な取組み

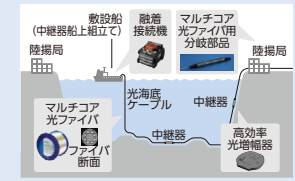
データセンタ向けに、
更なる高性能製品開発

データセンタ内のスペース有効活用へ寄与する高い配線密度の光ケーブルや光配線機器、省エネで脱炭素化に寄与する極低損失光コネクタや超高速光デバイスを提供



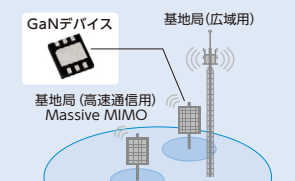
マルチコア光ファイバ
ソリューションの提供

大容量光通信向けの新しいキーテクノロジーであるマルチコア光ファイバのトップランナーとして、融着接続機、増幅器等を含めた包括的ソリューションを提供。大陸間海底ケーブルで実導入し、陸上用途やデータセンタへも展開



5G普及とB5G実現に
向けた携帯無線通信の
広帯域化

携帯電話をはじめとした移動体の無線通信基地局で使われる、高周波GaNデバイスは、新規技術を継続的に取り込み電力効率を向上。増設が進む基地局の運用コスト削減と脱炭素化に貢献



自動車

主力製品は自動車内部の隅々に張り巡らされ、電力と情報を伝えるワイヤーハーネスで、世界の車の4台に1台のハーネスが当社グループ製*という高い市場プレゼンスを確立しています。海外拠点は世界32の国と地域に広がっており、グローバル展開力を強みとしています。
*当社グループ調査による市場シェアの推計に基づく

2030への方針

ワイヤーハーネスの更なる進化と、電動化・高速通信化への対応で、モビリティの「つなげる」パートナーとして「つながる」ビジネスを拡大します

2025
成長戦略

売上高・
利益目標
(25年)

売上高
23実績 25,964億円
↓
25目標 25,000億円

25,964億円

25,000億円

営業利益

23実績 1,447億円

↓
25目標 1,100億円

1,447億円

1,100億円

足元の
事業環境

中国では日系自動車メーカーで減産の動きがありますが、世界の自動車生産台数は緩やかに増加する見込みです。足元の急激なEVシフトの調整により、ハイブリッド車の増加が見込まれますが、CASE進展の方向性は、今後も変わらないものと見ています。

主な
取組み方針
(事業戦略)

コスト低減・資産効率向上などの事業体質強化、分割ハーネスのような新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に加え、CASEに対応した新製品の創出、拡販に取り組んでいきます。

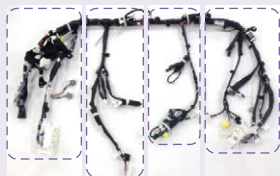
2023年度
進捗

半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復によりワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が増加し、売上高と営業利益ともに2025年の目標を前倒しで達成しました。CASE向け電動化／高速通信部品の開発では、電池配線モジュールや高速通信ハーネス（メタル、光）などの開発が進捗しています。

重要な取組み

モノづくり革新とサプライチェーンの見える化

自動化技術で実現した分割ハーネスにより、少ない品番で多品種対応を可能とし、地産地消やBCPを加速。DXによるサプライチェーンの見える化でグローバル供給体制を強化



分割ハーネス (4~5分割)

CASE向け電動化／高速通信部品の開発

次世代モビリティの発展をささえる、電動化や高速通信化に寄与する独自の製品・技術を開発

【取組み例】

- 高電圧ハーネス
- 電池配線モジュール
- 高圧ジャンクションボックス
- 高速通信ハーネス
- ゾーンECU
- バッテリー冷却ホース
- EV充電管理システム



高分子材料の新製品開発

クルマの未来社会に貢献するEV用防振ゴム／冷却ホース、FCV用水素ホース等、高分子材料の新技術



EV用防振ゴム FCV用ホース

インフラ連携事業の展開

モビリティと、社会インフラの連携事業によるトータルソリューションデザイン

【取組み例】

- 歩行者・車両検知センサとAI信号制御
- EVの充電活用によるエネルギーマネジメント

エレクトロニクス

主力製品のフレキシブルプリント回路 (FPC) は、小さな面積の中に高密度で自由度の高い設計が可能で、複雑化する機器内配線に対応できる製品です。この他にも、高速伝送に対応する電子ワイヤー製品、熱収縮チューブ、プリンター用の定着コーラに使用されるフッ素樹脂など、独自の材料開発・設計・加工技術を強みとしています。

2030への方針

情報化社会やCASEの進展に求められる新しいニーズを捉え、高機能配線材を開発・提供するとともに、環境や医療に役立つ製品の拡販も進めます

2025
成長戦略

売上高・
利益目標
(25年)

売上高
23実績 3,565億円
↓
25目標 3,600億円

3,565億円

3,600億円

営業利益

23実績 293億円

↓
25目標 300億円

293億円

300億円

足元の
事業環境

一部の製品では価格競争の激化と、主要顧客向け需要減少を見込んでいます。一方で、車載向け製品の需要が堅調である他、航空宇宙、医療などの新規分野でも事業拡大が見込まれます。

主な
取組み方針
(事業戦略)

FPC製品のコスト低減、高機能化、車載・医療用途への展開や高周波化に対応した新製品開発に取り組んでいきます。また、EV電池用電極リード線（タブリード）・車載用電線の供給拡大、熱収縮チューブのシェア拡大、テクノアソシエとのシナジー創出にも取り組みます。

2023年度
進捗

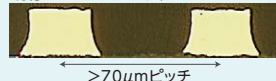
電子ワイヤーと熱収縮チューブの民生用途、主要顧客向けFPC製品の需要減少がありましたが、高周波化に対応したFPC製品の量産開始や、EV電池用電極リード線（タブリード）・車載用電線の供給拡大に向けた製造会社（メキシコ）設立など、2025年の目標達成に向けた取組みが進捗しました。

重要な取組み

FPCの超微細回路形成技術の高度化

情報端末の一層の小型軽量化・高機能化のニーズに対し、セミアディティブ工法による超微細回路形成技術を強みとし、信頼性の高い高密度な配線を提供

既存エッチング工法



>70μmピッチ

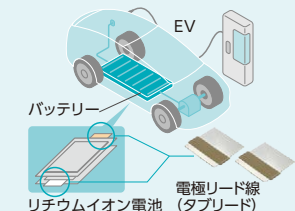
セミアディティブ工法



30μmピッチ

EV用電池の高性能化を実現する電極リード線の供給拡大

リチウムイオン電池用電極リード線の需要増に対応するため、新拠点設立を含むグローバルな増産体制を構築するとともに、次世代品の開発にも注力



電極リード線 (タブリード)
リチウムイオン電池

独自の高性能膜で、より高性能なる過・水処理の実現

精密ろ過が求められる半導体製造装置向けの不純物除去フィルタ機能膜の生産能力増強
幅広い水資源へのニーズに対応可能な膜モジュールの高性能化や高付加価値膜の開発



産業素材他

銅線を細く伸ばす伸線技術を基盤に発展した切削・研削工具は、いま、あらゆる領域で、世界のモノづくりを支えています。他にも、コンクリート構造物やタイヤを補強する特殊金属線、自動車に使用される焼結機械部品など、世界トップレベルの材料開発力を強みに、社会や産業の発展に欠かせない製品を提供しています。

2030への方針

材料加工技術を更に進化させ、グリーン社会に役立つ高精度・高強度な製品でインフラ・産業の発展を幅広くささえます

2025 成長戦略

売上高・ 利益目標 (25年)

売上高

23実績 3,642億円

25目標 3,900億円

営業利益

23実績 211億円

25目標 350億円

足元の 事業環境

足元、中国や日本で一部製品の需要が減少しましたが、今後は需要回復と拡販により受注増加を見込んでいます。また、電動車、航空機、再生可能エネルギー関連などの新規市場が拡大しています。

主な 取組み方針 (事業戦略)

超硬工具では、グローバルな拡販と電動車などの新規市場開拓、市場シェア拡大に取り組み、焼結製品では、電動車・非車載向けの新製品開発、生産体制見直しによりコスト競争力強化に取り組みます。また、PC鋼材とばね用鋼線においても製造販売体制強化や、新製品開発による収益力向上に努めます。

2023年度 進捗

インドの機械加工の需要拡大を受け、現地顧客へのサービス向上を目的にナビムンバイ市に切削工具の販売会社を設立し、営業を開始しました。開発面では電動車向けの工具、焼結製品の開発が加速しています。

重要な取組み

切削工具の拡大市場 開拓加速

電動車・再エネ・航空機などの新規市場開拓に向け、新材質、新加工技術を開発グローバルに拡大する市場に対し、サービス体制の強化によりシェア向上



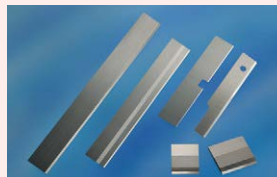
高効率仕上げ加工用バインドレスCBN焼結体NCB100



電動車用部品加工用ダイヤモンドコートエンドミル

電動車・5G 発展を ささえる超硬刃の 供給拡大

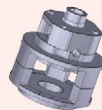
超硬刃の生産体制と超精密加工技術を更に強化し、電動車・5G 発展に伴い拡大する積層セラミックコンデンサ (MLCC) 市場に対し供給拡大



超硬合金製高精度カッター

EV用焼結部品の開発強化

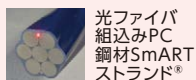
異種材料接合や焼結鍛造技術によりEVなど新市場の需要を獲得



e-Axle^{※1}用キャリア

PC鋼材のグリーン市場展開

被覆PC鋼材のタンク^{※2}や、風力発電タワー^{※3}等への適用。SmART ストランド[※]によるモニタリング



光ファイバ組込みPC鋼材SmARTストランド[※]



風力発電タワー

※1 e-Axle(イーアクスル)：電気自動車(EV)のモータ、インバーター、減速機が一体になった主要駆動システムのこと

※2 タンク：次世代エネルギーのバイオマスや各種液体などの貯槽用タンク

※3 風力発電タワー：風力発電用のハイブリッドタワー(鋼タワー+コンクリートタワー)、剛性の向上で高層化が可能、輸送効率や組立等の経済性に優れる

事業トピックス

英国、スコットランドに電力ケーブル工場を設立



直流XLPE
ケーブル

脱炭素社会の実現に向け、世界的に再生可能エネルギーの導入や国家・地域間連系線の建設が進められており、特に活況な欧州市場では、関連する電力ケーブルの需要が拡大しています。中でも英国では2050年までに、スコットランドでは2045年までに、それぞれネットゼロ達成に向け洋上風力発電の導入が積極的に行われており、電力ケーブルの最大需要地の一つと見込まれています。

当社グループは、2019年に英国一ベルギー間の直流XLPE絶縁ケーブルを納入・完工(NEMOリンク)し、世界初かつ最高電圧となる400kV直流XLPE絶縁ケーブルの技術的優位性、信頼性を示すことができました。この成果により、2020年にドイツCorridor A-Nordプロジェクト、2021年には英国-アイルランド間の高圧直流送電システム(Greenlink)をはじめ、世界で受注を拡大しています。

2023年4月には、英国のグリーンエネルギーのサプライチェーン構築を後押しする一環として、スコットランド・ハイランド ニッ

グ港において最先端の海底電力ケーブル工場の設立を発表し、2024年5月より建設工事が行われています。

工場設立発表直後の2023年5月に松本会長及び井上社長は英国スナク首相(当時)と会談し、工場設立が、英国での洋上風力発電のサプライチェーンの構築や技術開発へ貢献し、再生可能エネルギー活用・グリーン社会の発展につながることを確認しました。

2023年8月には、英国チャールズ国王陛下が工場建設予定地があるニッグ港をご視察されました。松本会長は拝顔の栄を浴し、工場の概要や現地での雇用創出等についてご説明を申し上げます。

英国、スコットランドでの工場設立に加え、欧州での電力ケーブル事業拡大に向け、ドイツの陸上ケーブルメーカー Südkabel社(ズートカーベル)へ出資することが決定しました。ドイツのエネルギー転換に必要な高圧直流XLPEケーブルを現地製造することで、地元経済及び雇用にも貢献してまいります。



英国スナク首相(当時)と会談



チャールズ国王陛下に謁見する松本会長

基盤強化

「3つの資本」と「3つの推進力」は、当社グループの経営資源のありたい姿を示しています。この、ありたい姿実現に向けた課題への取組みと進捗は次の通りです。

3つの推進力 | 研究開発

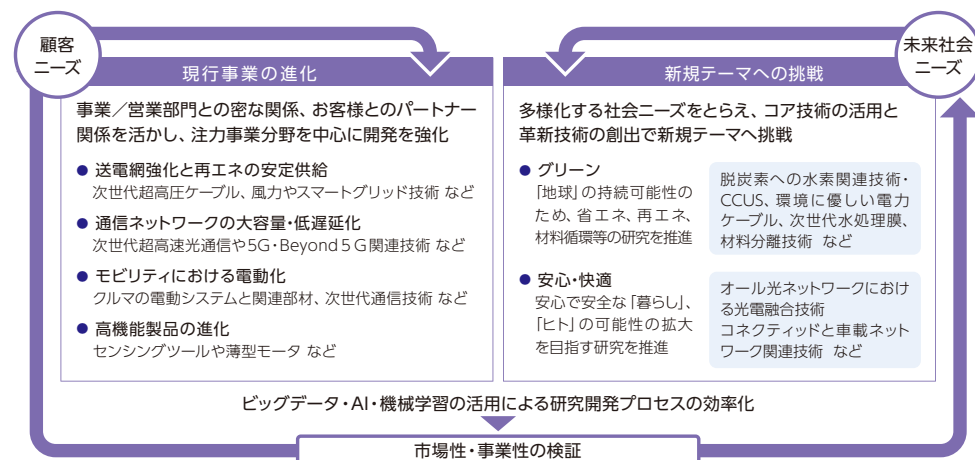
当社グループでは、電線・ケーブル事業を礎に、社会のニーズを的確に捉えながら、「トップテクノロジー」を追求し、「つなぐ・ささえる技術」を発展させ、盤石な技術基盤を構築してきました。これからも「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」分野を中心とした現行事業の進化に取り組むとともに、新規事業創出を見据えた新規テーマにも挑戦し、より付加価値の高い製品やサービスを提供することにより収益力向上に貢献します。



2030への方針 多様な技術創出の「要」となる研究開発の活性化・スピードアップ

- 社会課題からのバックキャストिंग
- プロセスの高度化・効率化
- オープンイノベーションや社外との連携強化

2025へ向けた取組み



強みである現行事業の進化

エネルギー分野では、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギー導入を後押しする次世代のケーブルやシステムソリューションの開発を推進しています。大容量・低損失な送電系統の開発により、効率的な長距離送電網の実現を目指します。また、情報通信分野においては、光ファイバやデバイス・機器の各分野で大容量・低遅延化と小型低消費電力化を両

立させる技術の開発を進め、生成AIの普及によるデータセンタ需要や、5G・Beyond5G実現に向けた携帯無線通信の広帯域化需要に貢献します。さらに、モビリティ分野では、電動化や自動運転、MaaSに代表される外部サービスとの連携が加速し、自動車の高機能化が進む中、当社グループの主力製品であるワイヤーハーネスはもちろん、電動化やコネクティッド製品・サービスの開発にも注力し、モビリティ社会に新たな価値を創造していきます。

新規テーマへの挑戦

2030ビジョンで掲げる「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」の実現に向け、未来社会ニーズからバックキャストし、新たな事業領域を創出していきます。

とくに、脱炭素化に向けた水素やCCUS関連技術、環境に優しい電力ケーブル、次世代水処理膜、材料分離技術など、「地球」の持続可能性に貢献する研究開発に挑戦しています。具体的な取組みとして、当社のコア技術である世界最大級のレドックスフロー電池の技術を、水素及び水素キャリア製造、CCUSにおけるカーボンの利活用に適用する研究を行っています。水素キャリア製造技術では、現在ENEOS(株)が開発を進めている「直接MCH電解合成 (Direct MCH®)*技術」に、当社の電気化学セル技術を提供し、メガワット級の大型プラント実証試験に協力していきます。Direct MCH®は、水とトルエンから、メチルシクロヘキサン (MCH) を直接合成する技術で、化学反応で水素を取り出すことができます。常温では液体で石油と同様に取り扱えることから、水素を効率よく輸送・貯蔵できる「水素キャリア」の一つとして有望視されています。海外の豊富な再生可能エネルギーでMCHを大量に製造し、タンカー等の既存石油インフラで、安価なグリーン水素を効率よく日本に運ぶことが可能になります。



大規模製造プラントの想像図
(提供: ENEOS(株))

*Direct MCH®はENEOS(株)の登録商標です

強みの強化「研究開発プロセス効率化」

近年、材料開発は、ビッグデータや機械学習を用いた大型計算機上でのデジタルな開発競争が激化しています。そこで、新事業・新製品の早期収益化を目指し、材料開発そのものを加速するMI (マテリアルズ・インフォマティクス) と、その製造プロセスを最適化するPI (プロセス・インフォマティクス) などの技術を強化・活用し、従来の開発プロセスを革新する取組みを進めています。

IoT技術とAI技術の開発を所管するIoT研究開発センターと各研究所が連携し、それぞれの材料開発に適した先端AIの開発と活用を推進します。これらの手法の活用で、材料探索を大幅に効率化し開発時間の短縮に加えて、網羅性の高い検討を可能とし、従来の開発方法では不可能だった最適材料の抽出が可能となります。並行して、実験で取得したデータを蓄積し知見を抽出するための基盤 (データベース) の整備と、MI・PIをリード・推進できる人材育成に注力してまいります。

新研究所設立

送配電機器・エネルギーソリューション事業を強化すべく、当社の「環境エネルギー分野の技術、素材技術」と、当社子会社の日新電機(株)の「電力制御・変換・供給技術、システム化技術」とを融合した新たな研究組織、「日新住工エネルギーシステム開発センター」を開設しました。



直近の技術動向は有価証券報告書 (P31-P33) にも詳しく掲載しています



3つの推進力 | モノづくり

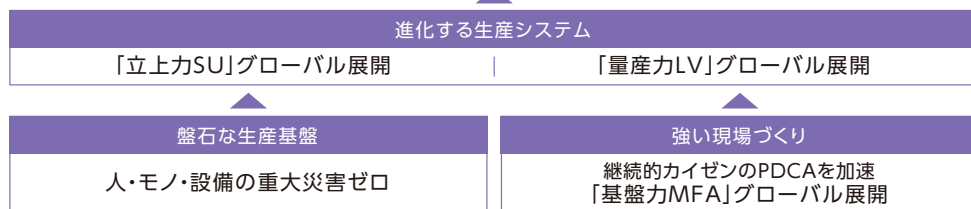
当社グループでは、「S (Safety:安全)・E (Environment:環境)・Q (Quality:品質)・C (Cost:コスト)・D (Delivery:物流・納期)・D (Development:研究開発)」の進化と深化をメーカーとしての事業活動の根幹をなすものと考えています。特に重要な推進力の一つとして「モノづくり」を位置付け、常に変化する事業環境に対応し続けることのできる「強い工場」づくりに全部門が取り組んでいます。

2030への方針 変化に対応し続ける「強い工場」づくりを推進

- 地球環境への貢献
- 盤石な生産基盤
- 強い現場づくり
- 進化する生産システム

2025へ向けた取組み

SEQCDDの全てにおいて、世界最高水準を実現するモノづくり力を構築



盤石な生産基盤

「安全は全てに優先する」風土づくり: 当社グループは、社員の安全衛生確保を事業活動の根幹として位置付け、「安全は全てに優先する」風土づくりを推進し、世界トップの安全企業を目指して、社員全員参加のもと、継続的な安全衛生活動に取り組んでいます。具体的には「安全理念」「安全行動原則」及び「労働安全衛生方針」を掲げ、社員による現場視

労働災害発件数 (2023年度実績)

	国内	海外	合計
重大災害	0	0	0
休業災害	9	5	14

(注1) 住友電工連結(上場子会社を除く)及び請負会社
(注2) 重大災害とは、死亡を含む重篤な災害

国内社員休業度数率 (2023年度実績)

全産業	製造業	住友電工グループ
2.14	1.29	0.04

(注) 住友電工グループは住友電工単体及び国内関係会社(上場子会社を除く)

点での提案を会社方針に織り込み、年度ごとに重点取組み内容と実施項目を定めて活動しています。

品質への取組み: 当社グループは「顧客重視」「品質重視」の考え方のもと、安全・安心で高品質な製品を安定して提供することを基本理念としています。これを実現し続けるため、基盤となるモノづくり力の強化とともに、「住友電工グループ品質管理基準」に則り、日々の品質業務を仕組み化し、着実な実践と更なる仕組みの改善を続けています。品質に関する事項は、全社品質管理委員会で審議・決定し、品質保証統括責任者(CQO:Chief Quality Officer)を通じて事業部門・関係会社へと展開することで、各部門の品質保証部の連携とガバナンス強化を推進しています。品質コンプライアンスについては「P29」をご覧ください。

強い現場づくり

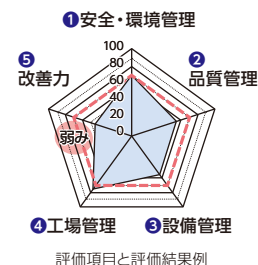
継続的カイゼンの推進: 常に変化する事業環境の中で製造現場で発生する小さな綻び・不具合の事実をその場で捉え、ありがたい姿・正しい姿へ修正して維持する力、また、弱点を見つけて自律的に改善し続ける力を持った「強い現場」の構築を目指しています。また、「強い現場」を築き、毎月200件以上の改善を積み重ねる工場を「200カイゼン工場」と名付け、グループ・グローバルで表彰するなど意識向上と相互研さんを図るとともに、「現場改善プロ実践道場(GKP)」等の実践型研修プログラムにより、改善推進のキーパーソン育成にも注力しています。



GKPにおける製造ライン観覧

「基盤力MFA」のグローバル展開: MFA

(Monozukuri Fundamentals Assessment) は、「強い現場づくり」をグローバルに推進するため、住友電装グループが先行して展開してきた「PK評価」を汎用化し2019年に導入しました。強い現場が具備すべき基盤・実現すべき姿を、「安全・環境管理」「品質管理」「設備管理」「工場管理」「改善力」の5分野50項目で定義し、100点満点で評価する独自の評価ツールです。各工場が製造現場をこのツールで毎年定量的に評価し、強み・弱みを見える化し、弱点を改善することで、「強い現場」実現へのPDCAを加速しています。

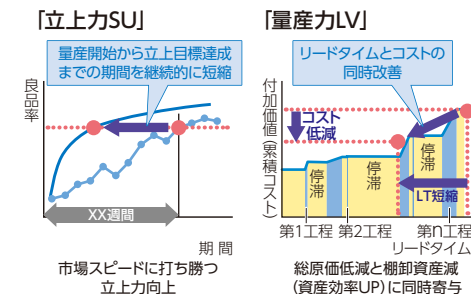


評価項目と評価結果例

進化する生産システム

「盤石な生産基盤」と「強い現場づくり」による下支えに加え、新製品・新品種の量産立上げから品質安定化までに要する期間を継続的に短縮し収益を早期確保する力を「立上力SU*」、また、量産品のリードタイムとコストを同時に最小化し納期・価格競争力を高め続ける力を「量産力LV*」と名付け、その強化を図っています。

*SU= Start-up, LV= Leadtime Value



「盤石な生産基盤」と「強い現場づくり」で市場シェアトップを誇る八戸事業所

MFA評価において4年連続で90点以上をマークした住友電工電子ワイヤー(株)八戸事業所は、SEQCDD全ての観点で常に改善を積み重ね、「200カイゼン工場表彰大会」で最優秀社長賞を2020年、2021年の2年連続受賞しました。当事業所で生産する高機能配線材と高機能部材はグローバルニッチ市場でトップシェアを誇っています。



3つの推進力 | サプライチェーン

基本思想及び「調達基本方針^{*1}」に則り、公正・公平で、コンプライアンスを重視するとともに、地球環境、人権に配慮した持続可能な調達活動を展開しています。また、調達・製造・営業・物流全体の最適化を進めるとともに、自然災害や国際情勢の変貌などの変化に迅速に対応するため、BCP管理を中心にサプライチェーンのリスクへの対応も強化し、強靱なサプライチェーンの構築を目指しています。

2030への方針 「変化に強い安定供給体制」と「迅速・的確な顧客対応」

- 公正・公平な取引、環境・人権保護、BCP ●ソリューション提案 ●最適地生産、グローバル連携 ●拠点間分業

2025へ向けた取組み

安定調達の推進 CSR調達アセスメント実施率 (グローバル取引額換算) 80%	拠点配置の最適化 在庫管理の高度化	物流網の安定・効率化 グループ内取引の効率化 グループ会社間取引EDI率100%
--	------------------------------	--

安定調達の推進

持続可能な調達活動

「CSR調達ガイドライン^{*1}」及び「サプライヤー行動規範^{*1}」をお取引先に確実に実践いただくため、これらの遵守を取引基本契約書に追記し、同意書の提出をお願いするとともに、CSR調達自己評価表を用いた調査 (CSR調達アセスメント) を実施しています。また、お取引先向けにCSR調達の基本的考え方や人権問題への対応 [詳細は →P28]、CO₂排出量削減について研修会を開催し、お取引先と一体となった持続可能な調達活動を推進しています。

リスク管理の強化

当社グループでは、サプライチェーン寸断による購入資材の供給停止がお客様の生産に影響を与えないよう、調達部門のBCP策定と実行に取り組んでいます。

災害等の発生時にはVendor Management Systems (VMS) に登録した生産地情報等から、お取引先の供給への影響有無を迅速かつ的確に把握し、その影響を最小限に留めるよう管理しています。また、重要資材は品目ごとにリスク

評価を行い、海外調達品等高リスク品目は代替品や安全在庫確保などの対策を優先的に行うよう、VMSによるリスクの見える化を進めています。

拠点配置の最適化 在庫管理の高度化

事業特性や国際情勢に応じた製造拠点の分散化、地産地消、共通機能の集約・最適化を進めるとともに、受注から出荷までのデータ共有と活用で、適正な在庫管理に努めています。

物流網の安定・効率化 グループ内取引の効率化

輸送状況の可視化・共有、ハブ・デポの最適化設計による高効率な輸送環境の構築やリスクを想定したレジリエンスの高い物流体制構築、グループ内取引の効率化に向けEDI率の向上に取り組んでいます。

	2023年度実績	2025年度目標
CSR調達アセスメント実施率	73%	80%
グループ会社間取引EDI率	81.9%	100%

^{*1}「調達基本方針」[CSR調達ガイドライン]「サプライヤー行動規範」

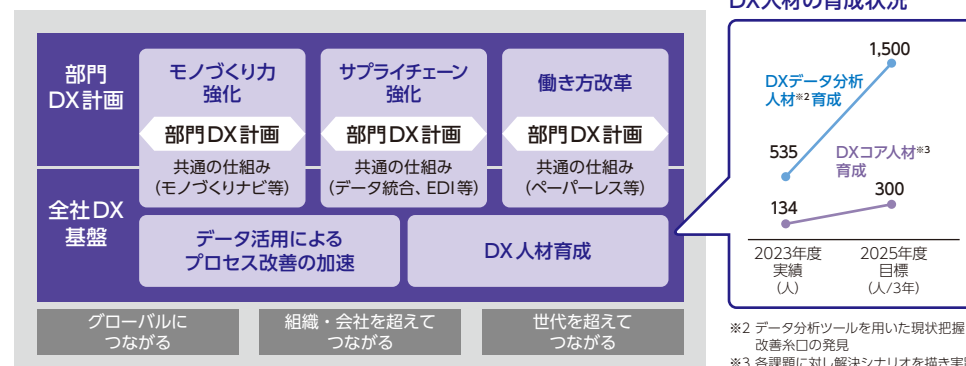


DXトピックス

当社グループでは、「SEQCDD」をデジタル技術の活用により更に加速・深化させることをデジタルトランスフォーメーション (DX) の目的と位置付け、2030ビジョン、中期経営計画2025達成に不可欠な要素として、グループ一丸となって推進しています。具体的には「DX推進委員会」(委員長:井上社長) が策定した「**全社DX計画**」に基づき、

「モノづくり力強化」「サプライチェーン強化」「働き方改革」を三本柱とする「**全社DX基盤**」を構築し、各事業部門はこの基盤を活用し、個々の事業特性と課題に応じて「**部門DX計画**」を策定・実行しています。併せて、これらを効率的に進めるための共通・横断の取組みとして、「**データ活用によるプロセス改善の加速**」「**DX人材育成**」を強化しています。

全社DX計画



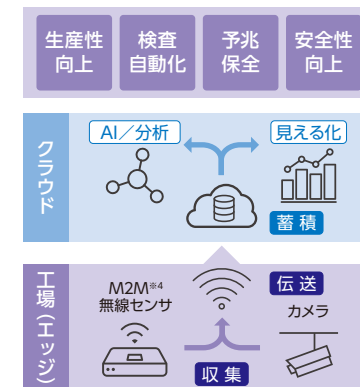
DX推進の取組み事例

IoT/AI技術を使ったモノづくり力強化

当社グループの製造現場の主要課題である「生産性向上」「検査自動化」「予兆保全」「安全性向上」などに活用できる、各種センシング、無線通信、AI/データ分析などの技術開発を推進しています。例えば「生産性向上」では、製品特性を計測し、製造工程にリアルタイムでフィードバックして製造条件を調整することで、製品の不良を最小限に抑制することに貢献しています。

取組みの推進にあたっては、生産技術部・情報システム部・IoT研究開発センターが三位一体となり、IoT/AI基盤のシステム開発と人材育成を行っています。

IoT/AI基盤システム



^{*4} M2M (Machine to Machine) : 機器同士の通信

3つの資本 | 人的資本

住友事業精神の「人材の尊重」に立脚し、「人への投資」として「人材育成とエンゲージメント向上」「組織の多様性と職場環境の整備」に取り組み、あらゆる人材が活躍・自己実現し、社会に貢献できる企業を目指すとともに、これらの取組みを企業価値の向上につなげています。

2030への方針 あらゆる人材が活躍・成長・自己実現し、社会に貢献できる企業へ

- D&Iの推進 ●成長と挑戦に重点を置く風土醸成 ●グループグローバルでの総合力発揮

2025へ向けた取組み 変革の時代における新たな価値を生み出す人材の創出

人材育成とエンゲージメント向上

組織の多様性と職場環境の整備

2023年度実績

		(2025年度目標)	
賃金引上げ	平均:5.75% (消費者物価上昇率3.57%)	(インフレ率+αを努力目標)	当社
人・モノ・設備の重大災害ゼロ	ゼロ	(ゼロ)	グローバル
男性育休取得比率	100%	(100%)	当社
女性新卒採用比率(事務系)	41.2%	(40%)	当社
女性新卒採用比率(技術系)	10.6%	(15%)	当社
経営幹部研修受講者	36人/年	(100人/3年)	グローバル
マネジメント研修(MPSS)受講者	859人/年	(2,300人/3年)	グローバル
DXコア人材育成	134人/年	(300人/3年)	当社
DXデータ分析人材育成	535人/年	(1,500人/3年)	当社
研修受講時間	12.8時間/人・年	(20時間/人・年)	グローバル

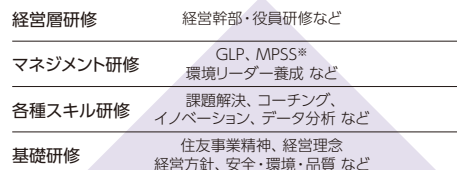
人材育成とエンゲージメント向上

グローバル教育体系:SEIユニバーシティ

当社グループでは、求める人材像を「住友事業精神を堅持し、経営方針を理解し、基本に忠実で高度な技術・知識を有し、グローバルに通用する人材」として定義し、約29万人の社員育成に注力しています。グループ共通の教育体系「SEIユニバーシティ」を設け、育成の基本である「一人ひとりの自己啓発への強い意欲」と「上司の指導と対話による職場でのOJT」を強力に支援しています。

ビジョンの伝達

「2030ビジョン」及び「中期経営計画2025」の実現には社員個々人の成長に加え、社員一人ひとりがグループのビジョンや目標に共感し、目標達成に向けた高い貢献意欲やブルー



※GLP: Global Leadership development Program の略、MPSS: Management Program based on the Sumitomo Spirit の略

プへの強い帰属意識(エンゲージメント)を持つことが重要であると考えております。

そこで新入社員研修やMPSS (Management Program based on the Sumitomo Spirit)をはじめとした各研修の中に住友事業精神を学ぶ機会を設けるとともに、社内講師の育成を進め、国内外グループ各社が定期的に学ぶことができる環境を形成し、社員への共有を徹底しています。

2024年度においては、当社グループのビ



MY VISION

ジョン・経営計画を現場レベルにまで確実に浸透させるべく、経営幹部が直接各現場に赴き、ビジョン・経営計画に込めた思いを伝達しました。また、各職場のマネージャーがチームメンバーに対し効果的にビジョン・経営計画を共有することができるよう、外部講師による研修を実施するとともに社員個人へ直接働きかける動画コンテンツを作成・配信し、ビジョン・経営計画が「自分ごと化」するよう取り組んでいます。

リーダーの育成

事業環境が急速かつ急激に変化する昨今の状況下においては、各職場を牽引するリーダーの育成が不可欠です。そのため、各リーダーのニーズに応じたコンテンツを提供するとともに、各リーダーに共通して必要な経営的視点の醸成、社内外ネットワークの構築、マネジメント力の強化を支援するプログラムを実施しています。

また、リーダーの育成に向けては、当社及び国内外グループ各社部門長相当者を選抜し、当社グループにおける経営課題の認識と解決に向けた方策の検討(アクションラーニング)を通じ、洞察力・論理性を醸成することを狙いとした経営幹部研修を毎年実施しています。2023年度は36人が受講しました。

さらには、各部門の推薦を受けたマネージャー層を対象にGLP (Global Leadership

development Program)を毎年実施しています。2023年度については14か国34人が参加し、約3か月の間、会長、社長をはじめとした経営幹部の講話や住友事業精神、モノづくり、地球環境への取組みなどに関する講義の受講、各地域のグローバル幹部とのディスカッション、リーダーシップに関するワークショップなどを行いました。また、研修の最後には、大阪本社に集合し、リーダーとしての自組織のビジョンと自身のアクションプランについて経営幹部に報告しました。



エンゲージメントサーベイ

住友事業精神やビジョン・経営計画の浸透状況と結束力の高い組織風土の構築に向けた現状を把握すべく、毎年エンゲージメント調査を実施しています。

2023年度は国内外グループ120社(前年度比+53社)、約5.4万人(同+約2.6万人)の社員を対象に実施し、調査結果は人的資本の価値を高める施策の検討に活用するとともに、職場運営の参考となるよう各職場管理職に対するフィードバックを実施しています。

調査結果の分析から、住友事業精神の浸透が進んでいることを確認しています。また、継続して調査に参加している約1,000の職場の経年変化を分析すると、対話機会の増加、ハラスメント研修の実施、部門方針の情報発信強化などの職場改善活動の結果、約6割の職場で改善傾向にあることが分かっています。

3つの資本 | 財務資本

当社グループでは、強固な財務体質の維持に努めるとともに、ROICを重要指標に掲げて、収益力の強化と資本効率向上を最重要課題として取り組んでおります。資本コストを上回る資本収益性を確保することにより、持続的に成長しながら、事業で生み出すキャッシュ・フローを最大化し、その成果をもとに戦略的な成長投資やステークホルダーの皆様への還元を実施してまいります。

2030への方針 最大限にキャッシュを創出、成長投資とステークホルダーへの還元

- 体質強化、成長戦略、ROIC経営によりキャッシュを創出
- 戦略的に研究開発、設備投資
- ステークホルダーに成果を還元

2025へ向けた取組み



※Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Developmentの略。EBITDD=営業利益+減価償却費+研究開発費

ROIC改善活動の推進

当社グループは、「中期経営計画2025」で掲げる成長戦略と基盤強化に取り組む、成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指しています。効率性向上に向けては、ROICを最も重要な経営管理指標に掲げて、全社及び事業部門それぞれのレベルで改善に取り組んでいます。

事業部門では、ROICの目標値を定めるとともに、ROIC改善活動のツールとしてROICツリーを活用しています。ROICツリーを用いて、現場レベルで運用するKPIをROIC改善へ紐付けることにより、取組みの成果や意義の理解を社員へ幅広く浸透させ、より効果的にPDCAサイクルを回しています。

収益力向上

当社グループは、高い製品開発力や技術力を活かし、より付加価値の高い製品やサービスを提供することにより収益力向上を図っています。新事業の創出に取り組む他、既存事業においても、高付加価値の新製品を生み出すことにより事業の新陳代謝を行い、利益率の改善に努めています。各事業における具体的な取組みは[→P14~16]を参照ください。

原価面では、革新的技術・製法を追求することにより徹底したコスト低減に取り組んで

います。また、昨今の諸資材などの価格上昇を踏まえて、売値改善や受注採算の改善にも注力し、利益率の向上に努めています。

営業利益率推移



CCC改善の取組み

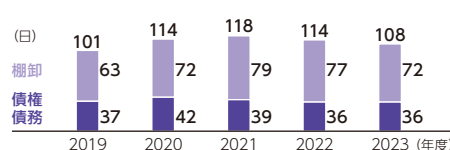
投下資産回転率を向上させるため、CCC(キャッシュコンバージョンサイクル)改善に向けた取組みにも力を入れています。

新型コロナウイルス感染症が拡大した2020年度以降、サプライチェーンの混乱により棚卸資産が増加したため、棚卸保有日数の適正化を「中期経営計画2025」における重要取組み事項として掲げています。

具体的には、製造・輸送リードタイムの改善、品種別・客先別の在庫管理強化、基準在庫量の見直し、需要変動に臨機応変に対応した生産管理体制構築などに取り組んでいます。

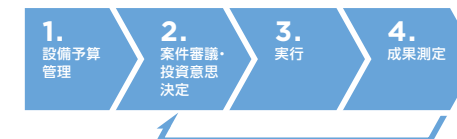
また、DXを活用した棚卸資産の管理にも新たにに取り組んでいます。グローバルに多拠点で展開する事業において、情報システムを活用して地域別・製品別の適正在庫の把握と管理強化を進めており、成果が出ています。成果が出た活動については、社内の他事業への横展開を推進してまいります。

CCC実績推移



設備投資マネジメント

当社グループでは、成長のための投資として、モノづくり力の強化、グローバル展開の加速のための設備投資を行っていますが、設備投資の適切な意思決定及び課題の発見と共有を図るため、PDCAを意識した以下のマネジメントサイクルを回しています。



1. 設備予算管理

事業ごとのキャッシュ・フロー計画を元に、部門別の予算枠を設定します。大型投資案件については、内容を精査の上、戦略投資枠として個別に管理します。

2. 案件審議・投資意思決定

案件ごとに事業計画や投資内容を精査し、事業採算性を検討します。採算性が、事業別・投資カテゴリー別に設定されたハードルレートを上回る場合にのみ、実施が承認されます。

3. 実行

承認された個別案件は、計画に沿って実行されます。

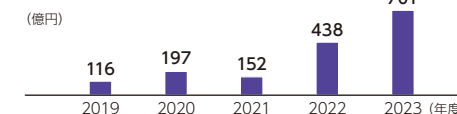
4. 成果測定

過去に実施した設備投資案件のROI(投資収益率)の実績値等で成果を測定します。成功要因や失敗事例を社内で共有して、その内容を将来の設備投資案件の検討に活かします。

政策保有株式の売却

保有する投資有価証券については、毎年、保有意義を精査しています。保有意義がなくなった銘柄については順次売却しています。

投資有価証券売却収入



ROICツリー項目	重点取組事項
収益力向上	営業利益率改善 ・高付加価値化による収益性向上 ・革新的技術・製法の追求 ・受注採算改善
	金利負担削減 ・有利子負債削減(財務体質の健全化)
資産効率改善	BS全般 ・部門別B/S・フリー CF管理強化 ・政策保有株式見直し
	CCC(運転資産改善) ・棚卸残高・保有日数の適正化 ・債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産 ・設備投資マネジメント(投資確度向上と投資予算運営の強化)

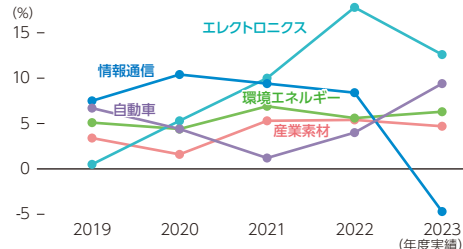
ROE/事業セグメント別ROIC実績推移

収益力強化と資産効率向上の両面で取組みを推進した結果、2023年度の税引前ROICは7.6%、ROEは7.3%と、それぞれ前期実績から1.0ポイント以上の改善となりました。

「中期経営計画2025」で掲げる目標「ROIC 8%以上」「ROE 8%以上」の実現に向けて、更なる改善に努めてまいります。

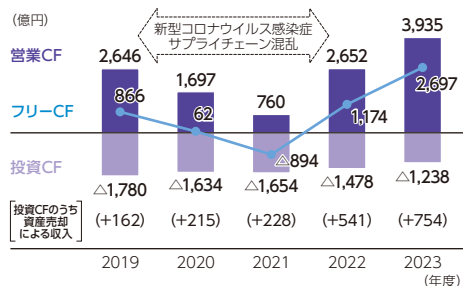
	(年度実績)				
(全社)	2019	2020	2021	2022	2023
税引前ROIC	5.6%	4.4%	5.8%	6.6%	7.6%
				【中計目標 8%以上】	
ROE	4.7%	3.6%	5.7%	6.1%	7.3%
				【中計目標 8%以上】	

(事業セグメント別ROIC)



フリーキャッシュ・フロー実績推移

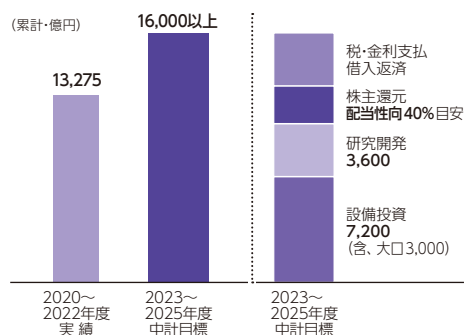
営業利益の増加に加えて、CCC改善の取組みや、政策保有株の売却収入等もあり、2022年度以降はフリーキャッシュ・フローが増加に転じ、2023年度は、過去最高の2,697億円の収入となりました。



キャッシュアロケーション

「中期経営計画2025」では、キャッシュ創出の定量的な目標として、「EBITDD 1.6兆円以上」を掲げました。創出したキャッシュにつきましては、将来の成長に向けて、「設備投資に7,200億円」「研究開発に3,600億円」を投じる他、株主への還元を「配当性向40%」目安で実施することを目標に掲げています。

EBITDD (キャッシュ創出) 資金使用



2023年度は、営業利益の改善などにより、EBITDDは、中計目標の年平均値を上回る5,749億円となりました。これに対して、将来の成長のために、設備投資に1,938億円、研究開発に1,420億円を投入いたしました。

株主還元の方針と実績

株主への配当は、中計目標に従い配当性向40.1%で実施し、配当総額は601億円と、前期実績の390億円から211億円の増加となりました。

	中計目標		実績
	(億円)	3年累計	年平均
EBITDD	16,000	5,333	5,749
設備投資	7,200	2,400	1,938
研究開発	3,600	1,200	1,420
配当性向	40%目安		40.1%

ステークホルダーの皆様との主な対話手段・活動例

当社グループは「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」というステークホルダーの皆様によって支えられており、「五方よし」の考え方にに基づき当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、それぞれのステークホルダーの利益を考慮し、適切な協力関係の構築に努めることが必要不可欠であると考えています。

	重視していること	主な対話手段・活動例
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重／健康で安全・安心な働きやすい職場環境 多様性の包摂と持続的な成長発展 パーパス／やりがいの共有 	<ul style="list-style-type: none"> タウンミーティング (経営幹部と従業員との懇談)、労使協議、キャリア対話、エンゲージメントサーベイ SEIユニバーシティによる研修・教育、セミナー 社内外相談窓口 社内報、イントラネット <p>グループ・グローバル表彰大会研修会</p>
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ニーズを捉えた製品価値の提供 信頼に基づく強固な関係の構築 高品質で安全な製品提供 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の営業活動、営業力調査 展示会 住友電工グループ・未来構築マガジンid、社長ブログ、製品カタログ、広告、Webサイト <p>2023 BICSI Fall Conference & Exhibition</p>
お取引先	<ul style="list-style-type: none"> 公正・公平な取引とその拡大 事業のパートナーとして、より良い関係の構築 環境・人権に配慮した調達 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の調達活動 パートナーズミーティング、特約店会 CSR 調達自己評価表に沿った調査、研修会 コンプライアンス相談・申告窓口 <p>パートナーズミーティング</p>
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 各国・地域での適切な納税 地域の文化／社会発展への貢献 環境保護への積極的な取組み 	<ul style="list-style-type: none"> 寄付・ボランティアによる社会貢献、NPOとの協業 事業等を通じた地域社会への貢献、地域社会との交流、広報誌 教育・研修等への支援、スポーツ・文化振興への貢献 経済団体や業界団体を通じた対話 <p>びわ湖マラソン給水所ボランティア</p>
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 適時／適切な情報開示 中長期的な企業価値向上と成果の共有 建設的で開かれた対話 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会、IR説明会、個別対話 IRサイト、各種報告書 (統合報告書、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書等) <p>中間決算説明会</p>

主な指標・目標に関するステークホルダーの皆様への還元の実績については、[→P13] をご参照ください。

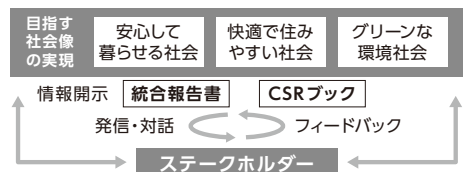
サステナビリティ

サステナビリティ経営推進

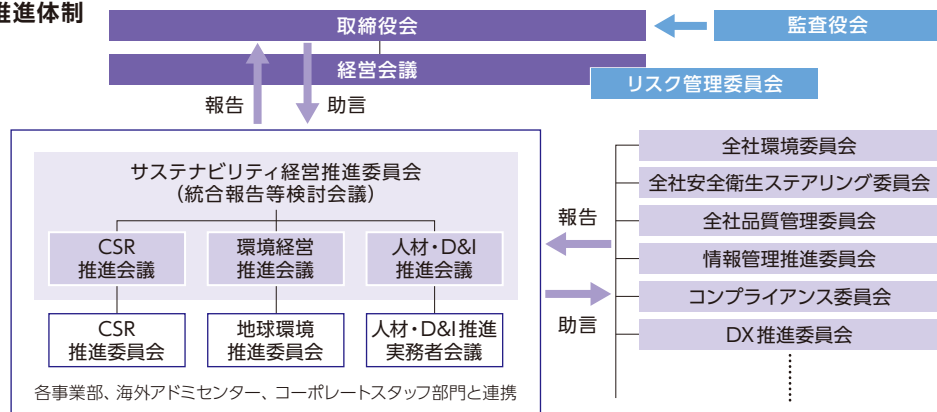
サステナビリティ経営に関する基本方針

サステナビリティを巡る課題、すなわち、気候変動などの地球環境問題への配慮、人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮や公正・適切な処遇、取引先との公正・適正な取引、自然災害等の危機管理への取り組みは、ゴーイングコンサーンとして永続的に企業価値を向上させ、マルチステークホルダーとの共栄を図るために必要不可欠な要素であるとの認識に立ち、当社グループは、これらの課題解決に取り組んでまいります。

具体的には、「安心して暮らせる社会」「快適で住みやすい社会」「グリーンな環境社会」を目指す社会像として掲げ、その実現に貢献してまいります。また、その取り組みについて価値創造ストーリーとしてまとめた「統合報告



推進体制



(注) 2024年3月31日時点

書」、活動実績をまとめた「CSRブック」にて社内外に発信し、ステークホルダーの皆様からのフィードバックを受けて更なる活動に反映していく、というサイクルを回してまいります。

推進体制と取組み

社長を委員長とする「サステナビリティ経営推進委員会」を設置しています。本委員会では、サステナビリティを巡る課題への対応について、「CSR」「環境経営」「人材・D&I」の各推進会議から計画と進捗の報告を受けるとともに、統合報告書の発行など非財務情報の開示に関する事項、サステナビリティ経営に関する方針や取組みの進め方など、横断的な課題と取組みについて広く議論しています。

取締役会によるモニタリング: 半年に1回の頻度で開催している本委員会の活動状況は開催後に取締役会へ報告するとともに、委員会が必要なものについては個別に審議・報告を行うなど〔→P30〕、サステナビリティ経営を取締役会が監督する体制を構築しています。

環境

当社グループは、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応を重要な経営課題の一つとして、「環境方針^{※1}」を1997年に制定し、方針に沿って 地球的視野に立った環境保全活動に継続的に取り組んでいます。



※1 環境方針

気候変動による企業価値への影響

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に沿って、気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報を開示しています。当社グループの「戦略」におけるシナリオ分析は、世界的な平均気温の上昇を産業革命以前と比べて1.5℃に抑制するシナリオと、平均気温が4℃上昇するシナリオを設定して、気候変動に伴うリスク及び機会が事業に及ぼす影響を分析し、今後の取組みを検討しています。TCFD提言に基づく開示は〔→P40〕に記載の通りです。



TCFD提言に基づく開示は当社Webサイトにも掲載しています。

Go for Green 2025

2030ビジョンで掲げた「グリーンな環境社会」を実現するべく、2025年に向けては「Go for Green^{※2} 2025」として、次に示す3つの活動にグループ一体となり取り組んでいます。

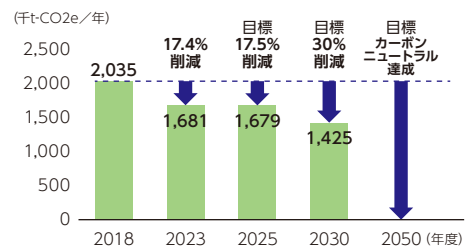
グリーンな地球環境を目指すオペレーション			
CO ₂ 排出量削減 (18年度対比削減率)	2025年度	2030年度	
	17.5%	30.0%	▶
Scope1+2 直接排出 + 間接排出			
Scope3 その他の排出	2025年度	2030年度	
	8.7%	15.0%	▶
サイクラーエコノミー推進	環境汚染防止		
● リサイクルしやすい製品設計・材料開発 ● 不良低減や分別による廃棄物削減、水資源循環	● 環境事故ゼロ、環境負荷物質削減		

事業を通じた地球環境への貢献
グリーン貢献売上 7,000億円以上 (2025年度)
エコ製品売上 1兆円以上 (2025年度)

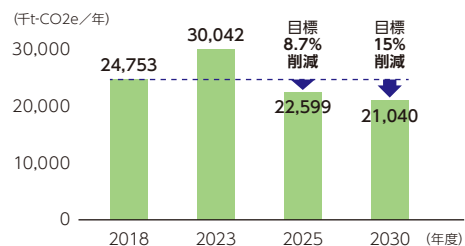
「エコ活動2030」の推進
2030年度までに… 20以上の国/地域で 300以上の「地球にイイこと」

※2 Go for Greenは住友電気工業(株)の登録商標です

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)



温室効果ガス排出量 (Scope3)



サプライチェーンにおける取組みまとめ (サプライチェーン全体のトレーサビリティ等)

	上流	当社グループ	下流
CO2 排出量削減	Scope3 購入品・サービス由来の排出量が多いお取引先には、毎年の排出量報告と継続的削減を要請 物流における排出量削減 ライフサイクルアセスメント (LCA) による環境負荷算定で、より低排出な製品設計を推進	Scope1+2 「省エネ」「創エネ」「購エネ」による排出量削減活動の中で、年度ごとに定量目標を設定し排出量削減を推進	Scope3 当社グループのグリーン貢献製品の使用で、お客様側での排出量削減を実現 物流における排出量削減
サーキュラーエコノミー推進	原料のリサイクル利用	不良低減、リサイクルしやすい製品設計 廃棄物の減量化・社内再利用・有価物化 水使用量削減・水資源循環	使用済み製品の回収
環境汚染防止	管理すべき化学物質の基準「住友電工グループ化学物質管理基準」を制定し、これに基づいた「住友電工グループ購入品グリーン品質ガイドライン」の運用により、調達品に環境負荷の大きい有害物質が含まれないよう努める	JIS Z7201に準拠した「SEI製品含有化学物質管理ガイドライン」を制定、運用し、製品に含まれる化学物質を適正に管理。化学物質管理システムを構築し、国内製作所と国内関係会社で毒劇物とPRTR制度対象物質を管理。PRTR制度対象物質は排出量の年1%の削減に努める	お客様側での基準に適合した製品を提供。ご要望があった際には、製品の分析を行い、対象物質の不使用証明書等を提出
製品含有化学物質に関する情報伝達手段として、chemSHERPAやIMDS等を活用			

サーキュラーエコノミー推進: 生産現場における不良低減、発生した廃棄物の減量化・社内再利用・有価物化、原料リサイクル、水使用量削減や水資源循環の取組みを行っています。原料リサイクルの代表的な取組みとして、使用済みの電力・通信ケーブルを、関係会社である住電資材加工(株)で解体し、回収した銅を当社が保有する「傾転式反射炉」と呼ばれる銅製錬炉を使って、リサイクルしています。今後も、新しい技術を取り入れながら、サーキュラーエコノミーを推進していきます。



環境汚染防止: 法令を遵守し、お客様に製品を安心してご使用いただくため、製品含有化学物質管理を強化しています。また、事業活動における環境負荷物質低減の取組みでは、PRTR制度対象物質排出削減を進めています。

2 事業を通じた地球環境への貢献

グリーン貢献: 社会のグリーン化を後押しする製品・サービス(再エネ送電向け製品、電動車向け製品など)をグリーン貢献と定め、グリーン貢献売上高拡大の活動を進めています。2023年度実績は5,532億円でした。

エコ製品: 環境に配慮した製品の中から、環境面で特に優秀な製品を独自の審査基準(資源使用の削減等14項目)に基づき審査し、合

グリーンな環境社会に貢献する 新たな技術



【CCUS】CO2回収・資源化技術への取組み

カーボンリサイクルの実現に向けて、「CO2を吸収し炭酸金属粉を生成するCO2回収・資源化技術と装置の開発・実証及び炭酸金属粉を原料とした製品の商用化」に取り組んでいます。

2023年度は、大阪府の「カーボンニュートラル技術開発・実証事業」の支援を受け、「CO2のリサイクルがつくる未来社会」ショールームを開設しました。展示の一つとして、CO2回収・資源化デモ装置とモデル商品を展示し、多くの関心を集めました。

格したものを「エコ製品」として認定しています。2023年度のエコ製品売上高は17,452億円でした。

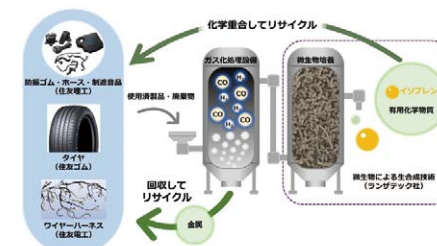


3 「エコ活動2030」の推進

自然保護、生物多様性保全、地域清掃活動などの身近なエコ活動をグループ全体で行う活動です。2023年度は17の国・地域、148拠点で計248件の活動実績でした。

【サーキュラーエコノミー】ワイヤーハーネスの被覆樹脂原材料化・再利用の取組み

住友理工(株)、住友ゴム(株)とともに、ランザテック社が有する「微生物による生合成技術」を活用し、タイヤや樹脂などの廃棄物をガス化・ガス精製した後、微生物による生合成反応を経て、新たにゴム原料となるイソプレンを生産する研究を行っています。最終的には、原料メーカーとの協業を進め、イソプレンを再びゴム・樹脂として利用するリサイクル技術の確立も視野に入れていきます。ワイヤーハーネス、電力/通信ケーブルなど、樹脂と金属からなる製品を多数取り扱う当社グループでは、廃棄物をガス化する過程で回収した金属をリサイクルし、原材料として再利用します。



「グリーンな環境社会」に貢献する製品

当社グループの多種多様な製品の中で、「2030ビジョン」で掲げる「グリーンな環境社会」に貢献する主な製品を紹介します。

Green グリーン貢献

ECO エコ製品

注力分野1

エネルギー

注力分野2

情報通信

注力分野3

モビリティ

送電ロスの軽減

- 低損失電線 (低ロス電線) **Green** **ECO**
- 超高压直流ケーブル **Green** **ECO**
- ダイナミックレーティング
- 超高効率変圧器

資源の有効利用

- リサイクル銅

熱の有効利用

- 薄膜高断熱材

新しいエネルギーの開発に貢献

- タングステンモノブロック **Green** **ECO**

再生可能エネルギーの有効活用

- ダイナミックケーブル **Green**
- レドックスフロー電池 **Green** **ECO**
- 家庭用蓄電池 **Green**

高効率加工で省電力化に貢献

- 高効率加工用 CBN インサート **Green** **ECO**
- 高効率粗加工用 高送りカッター **Green** **ECO**

EVインフラ

- AC 充電コネクタ **Green** **ECO**
- DC 充電コネクタ **Green** **ECO**
- 充電ケーブル **Green** **ECO**

FCV 部材

セル断面図

- セパレーター 応力シール
- セル用ガスケット **Green**
- セル用ガスケット **Green**
- 水素ホース **Green**
- 空気ばね **ECO**

FC 部材

- FC スタック フレームマウント **Green**
- 燃料電池向け多孔質材料 **Green** **ECO**

軽量化による燃費向上

- アルミハーネス **Green** **ECO**

EMS (エネルギー管理システム) **Green**

データセンタの省電力化に貢献

- 高速光デバイス **ECO**
- 超多心光コネクタ
- 細径高密度光ケーブル **ECO**
- 化合物半導体基板 **ECO**

高速・大容量光通信の省電力化に貢献

- 極低損失マルチコア光ファイバ **ECO**
- AI 技術搭載融着接続機 **ECO**
- 高効率光アンプ
- FTTH 局装置 **ECO**
- FTTH 端末 **ECO**
- STB (セットトップボックス) **ECO**

5G 通信などの高周波伝送において伝送損失を低減

- 高周波 FPC **ECO**
- 高周波 GaN デバイス **ECO**

基地局通信の省電力化に貢献

滞りによる高効率化に貢献

- 交通管制システム **ECO**

自動車・5G 発展をささえる

- 超硬合金製高精度カッター **Green** **ECO**

EV 部材

- モータ用巻線 (平角線・丸線) **Green** **ECO**
- 電極リード線 (タブリード) **ECO**
- 電池配線モジュール **Green**
- 高圧 JB **Green**
- リアクトル (圧粉コア) **Green** **ECO**
- EV 用スチールコード **ECO**
- eAxle マウント **Green**
- 車載用放熱基板 **Green** **ECO**

社会貢献活動

「住友電工グループ社会貢献基本理念」に則り、事業を通じて社会に役立つ製品・技術・サービスを提供し、広く社会に貢献することはもとより、社会の一員として、住友事業精神並びに住友電工グループ経営理念にある「人材の尊重」「技術の重視」「よりよい社会・環境づくり」をテーマに、自律的な社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

2025 へ向けた社会への貢献

- 社会貢献基金を通じた人材育成・学術振興、その他環境保全をはじめ広範囲にわたっての寄付の実施
- 各拠点における地域貢献活動の推進
- 社員のボランティア活動に対する継続的支援
- スポーツ活動への積極的な支援

社会貢献活動への拠出額

2023年度	2025年度(目標)
1.05%	▶ 1%を目安

推進体制

社会貢献基本理念に基づき、住友電工グループ社会貢献基金、当社及び国内外グループ各社が社会貢献活動を推進しています。特に重要度の高い活動は、取締役会をはじめとした会議で審議した後に、実施しています。

「中期経営計画2025」では、社会貢献活動への拠出額は「税引後利益の1%」を目安に実施することを目標として定め、人材(次世代)育成、研究・学術振興、環境保全、地域

貢献など、多様な分野において活動を展開し、2023年度の社会貢献活動への拠出額は17.7億円となり、税引後利益の1.05%相当となりました。

引き続き事業を展開する国・地域へ貢献できるよう、各活動を推進してまいります。

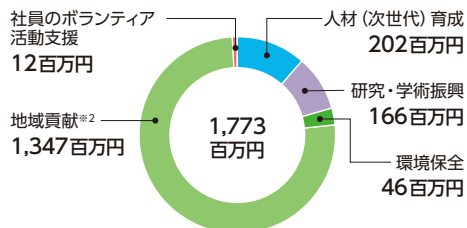
社会貢献活動に関する取組みの詳細はCSRブック及び当社Webサイトをご参照ください。



取組み事例

人材(次世代)育成	<ul style="list-style-type: none"> ●職場体験・インターンシップ・工場見学受入 ●出前授業・課外活動協力(スポーツ教室等) ●奨学金支給 ●学生コンクール等協賛
研究・学術振興	<ul style="list-style-type: none"> ●学術・研究助成 ●大学寄付講座実施 ●研究設備寄付
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●清掃活動 ●生物多様性保全(森林保全、絶滅危惧種の保護) ●環境啓発活動
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ●交通安全・地域防災協力 ●地域行事参加・協賛
社員のボランティア活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア休暇制度 ●マッチング・ギフト制度

分野別拠出額(2023年度実績)*1



*1 住友電工単体及び連結子会社

*2 環境保全や人材(次世代)育成等、地域貢献以外の分野に関する活動の拠出額も一部含む

社会貢献基金を通じた人材育成・学術振興

2009年に設立した「住友電工グループ社会貢献基金」では、国内外の様々な分野における人材育成と学術振興に取り組んでいます。具体的には、①大学寄付講座、②学術・研究助成、③奨学金支給の事業を積極的に行っています。

③奨学金支給に関し、当基金ではこれまで国内外の学生1,975名を支援し、2023年度は168名を支援いたしました。奨学生へは、希望者を対象に交流会を開催し、当社工場の見学に加え、奨学生による研究テーマなどの報告が行われました。積極的に質疑や意見交換が行われ、奨学生同士の貴重なコミュニケーションの場となりました。



奨学生交流会



工場見学

各拠点における地域貢献活動の推進

当社グループは、世界の40を超える国・地域で事業を展開しています。それぞれの国・地域の文化・慣習を尊重し、地域社会との共生を図ることを目指し、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。

そのうち、環境保全に関しては19を超える国・地域で取り組んでいます。例えば、日本においては、日新電機(株)をはじめとした各社で森林保全を行うとともに、アジアにおいては、インドネシアグループ9社合同でのマングローブ植林やタイのSumiden Steel Wire(Thailand) Co.,Ltd.での魚やエビの放流などを行っています。また、各国・地域共通の取組みとして、事業所周辺や山・川・海の清掃活動を行っています。



森林保全



マングローブ植林

社員のボランティア活動に対する継続的支援

社員の自発的な社会貢献活動を支援する施策にも取り組んでいます。具体的にはボランティア休暇制度の導入、TABLE FOR TWOプログラム※1、エコキャップ運動※2などNPOとの協業、マッチング・ギフト※3を通じた（公財）日本ユニセフ協会、日本赤十字社、（公財）世界自然保護基金ジャパンへの寄付及び自然災害被災地域（令和6年能登半島地震、2024年台湾東部沖地震）への義援金拠出などを行っています。

※1 社員食堂等で提供される特定メニューの一部売上を用い開発途上国に学校給食を届けるプログラム。世界食料デーにあわせ、SNS等へおにぎりの写真が投稿されると給食5食分の寄付を行う「おにぎりアクション」も実施

※2 ペットボトルのキャップを回収し、その売却益を開発途上国の子どものためのワクチン代として寄付する活動

※3 社員の寄付と同額を会社が併せて寄付する制度



住友電装諏訪太鼓チーム



TABLE FOR TWO おにぎりアクション

スポーツ活動への積極的な支援

当社グループは、「まず一人の人間として、何事に対して誠心誠意を尽くす人であれ」という住友事業精神の一つ「萬事入精」の精神が、スポーツに取り組む選手、指導者たちの姿勢に通じると考え、スポーツ支援活動を通じて、スポーツや地域社会の発展に貢献していくことを目指し、様々なスポーツ活動へ積極的な支援を行っております。

2012年より毎年、陸上競技会や陸上教室など、陸上競技のトップ選手と交流できるイベント「住友電工陸上フェスタ」を開催しています。また、マラソン大会の協賛や大会ボランティアへの参加、小中学生を対象としたスポーツ大会の開催、地域スポーツクラブへの指導などを行っています。



陸上教室



住友理工地域柔道クラブ活動支援

人権

2019年に制定した「住友電工グループ人権方針」のもと、自らのすべての事業活動が、人権尊重を前提に成り立っているものでなければならぬと認識の上、人権尊重の取組みをグループ全体で推進するとともに、取組みを企業価値の向上につなげています。

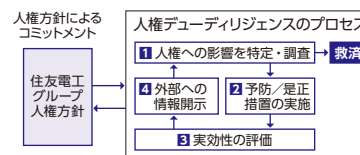
グループ内に関する取組み

人権デューディリジェンス：国連「ビジネスと人権に関する指導原則」や経済産業省「責任あるサプライチェーンにおける人権尊重のためのガイドライン」を踏まえ、人権を尊重する責任を果たすことを目的として2022年度に当社及び国内外グループ会社284社を対象に「人権デューディリジェンス」を実施しました。

当社グループでは、「児童労働」「強制労働」「移民労働」「若年労働者」「賃金・福利厚生」「労働時間」「差別・ハラスメント」「結社の自由」「従業員の健康管理」を人権に負の影響を与えるリスクと考えており、そのうち、本調査では事業に与える影響の大きさ等を踏まえ、「児童労働」「強制労働」「移民労働」について焦点を当て、調査を行いました。調査の結果、「児童労働」「強制労働」に関するリスクは確認されませんでした。「移民労働」に関し、移民労働者を雇用している国内外グループ会社4社に人材派遣会社との契約内容や移民労働者に関する採用手数料等に課題があることを確認しました。

2023年度については、確認した課題の是正を行うとともに、新たに東欧地域の一部グループ会社における人権デューディリジェンスの実施と、確認された移民労働者に関する採用手数料等の課題に対する是正対応及び再発防止策の検討を行ってきました。

今後も重大な人権リスクに関するチェック体制



住友事業精神・住友電工グループ経営理念

を構築し、取組みを継続していくとともに、各国の潜在的な人権リスクを特定するスキームについて、外部専門家と共同で検討を進めていきます。

人権教育：差別やハラスメント問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向けて人権研修や啓発活動にも継続的に取り組んでいます。経営層、新入社員、各職位への昇進者を対象とした人権研修や、マネージャー層を対象としたハラスメント防止研修の他、各職場の人権研修推進委員が中心となる職場内研修も含め、2023年度は延べ22,199人が人権に関する研修を受講しました。

グループ外に関する取組み

責任ある鉱物調達：当社グループは、経済協力開発機構デュー・ディリジェンス・ガイダンスに記載されている紛争地域及び高リスク地域 (CAHRAs) における人権侵害や労働問題などのリスクをサプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。調達活動における社会的責任を果たすため、これらの不正に関わる鉱物を原材料として使用しない「責任ある鉱物調達」を目指しています。そのために [→ P19] に記載した「CSR調達ガイドライン」「サプライヤー行動規範」に関する取組みの中で、必要に応じて不正に関わる鉱物についてサプライチェーンを調査し、人権問題などの各種社会問題を引き起こす、あるいは武装勢力の資金源になっている懸念のある場合には、使用回避に向けた取組みを実施しています。

人権に関する各取組みの詳細はCSRブック及び当社Webサイトをご参照ください。



コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンスは、法令遵守のみならず企業倫理に則った行動を取ることで、経営の根幹をなすものであり、存続・発展していくための絶対的な基盤であると考えています。各種コンプライアンス事項についての最近の動向を踏まえつつ、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでいきます。

コンプライアンスを支える組織・体制

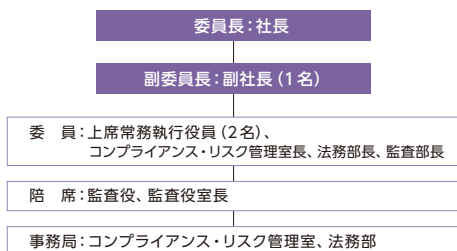
コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備・強化に必要な施策を企画・推進する組織として、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会を設け、年4回開催しています。

委員会では、グループ横断的かつ全般的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、競争法や贈賄防止等各種コンプライアンス事項の遵守プログラム及びスピーク・アップ制度等の運営状況の確認・評価を行うとともに、各部門やグループ会社に対する法令遵守への取り組み状況のヒアリング等を実施しています。

また、委員会の活動内容は取締役会に定期的に報告されます。

コンプライアンス委員会の体制



コンプライアンス活動の状況

行動規範

コンプライアンス委員会は、取締役会の承認のもと、2018年にコンプライアンスに関するグループ共通ルール「Code of Conduct／行動規範」を制定・発行しました。

法令遵守に加え、公正競争、贈賄防止、機密情報や知的財産の保護、人権尊重、環境保全等について基本方針を規定しています。約30か国語に翻訳し、当社及びグループ役員への配付、ポスター掲示、Web及びイントラサイトへの公開をしています。

また、サプライヤーに同様の遵守を要請する「Supplier Code of Conduct／サプライヤー行動規範」を2021年に制定し、[→P19]に記載の通り、全世界のサプライチェーンへの浸透を進めています。

コンプライアンス教育

発生防止策の徹底、意識強化等を目的に行動規範、競争法遵守等の研修を継続的に実施しています。2023年度～2025年度の3年間で25万人が受講することを目標としており、2023年度は11万人が受講しました。

行動規範、競争法遵守等の研修実施者数

2023～2025年度目標	25万人／3年
2023年度実績	11万人／年

スピーク・アップ制度

コンプライアンス問題の芽を早期に発見し、自ら迅速かつ適切に解決を図る制度として、スピーク・アップ制度を設けています。具体的には、相談・申告窓口をグループ内・外（専門窓口業者及び法律事務所）に設置し、寄せられた通報について全て速やかに調査した上、結果を相談・申告者へ共有するとともに、必要に応じ是正・再発防止措置を取っています。

窓口の積極的な周知により当社グループの相談・申告件数は年々増加を続けており、相談・申告を契機とした不適切な行動・状況の改善につながっています。

相談・申告件数

年度	2019	2020	2021	2022	2023
件数	119	120	186	188	243

コンプライアンスに関する重点事項

競争法コンプライアンス

国内外の競争法の遵守を最重要コンプライアンス課題と位置付け、2010年以降、同業他社との接触を正当な理由のある場合に限定する等のルールを含む「競争法コンプライアンス規程」を制定し、研修を実施しています。2020年には「グローバル競争法ポリシー」を制定し、グループ内における疑わしい行為を含むカルテル・談合行為その他の競争法違反行為の防止に取り組んでいます。

贈賄防止

贈賄防止コンプライアンス体制の強化を目的として、2013年に「贈賄防止規程」を制定し、接待、進物及び寄付に関する事前申請・事後報告や、新規に起用するエージェントとの取引審査（贈賄リスクのアセスメント、贈賄禁止条項の盛り込み、誓約書の取得等）の手続きをグループ内にて実施しています。

また、贈賄防止の実効性を高めるべくコンプライアンス委員会によるヒアリングや研修の実施、各部門・グループ各社による自己点検等を行っています。

個人情報保護

一般個人・取引関係者・従業員などの個人情報について、国内外の個人情報保護法令を遵守しながら適切に取り扱っています。近年はEU一般データ保護規則（GDPR）をはじめ世界各国で個人情報保護に関する規制が強化されており、当社グループでも対応を進めています。

品質コンプライアンス

法令やルールを遵守し、お客様が求める品質の製品を提供していくことは、企業として持続的に発展していくための絶対的な基盤です。品質コンプライアンスを徹底するため、品質不正防止に関するルールの明確化、教育の拡充、チェック機能の強化などの施策を進め、2022年には、既存の「グループ品質管理基準」などから品質不正防止のための重要ポイントを集約・拡充した「品質不正防止規定」を制定しました。さらに2023年には、品質コンプライアンス研修をグループ全社員に展開し、取組みを強化しています。

ガバナンス

コーポレートガバナンス

当社グループは、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としています。

この基本方針を堅持し、「公益を重視し、ステークホルダーの皆様との共栄を図る」という「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」:従業員、お客様、お取引先、地域社会、株主・投資家)の考え方にに基づき、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、これらのゴーイングコンサーンとしての成果のステークホルダーへの着実な還元を図ることとしており、このため、適正なコーポレートガバナンスに基づく経営の透明性・公正性を確保し、その充実に取り組みます。

取締役会と業務執行体制

取締役会の機能・運営等について

当社は、取締役会による経営の基本方針などの決定の機能及び経営に対する監督の機能を重視し、取締役会において決議すべき重要事項を定め、これら重要事項以外の業務執行の意思決定については、代表取締役及び業務執行を担う取締役等に委任し、業務執行の機動性や柔軟性を図っています。

また、取締役会の監督機能の一層の実効性確保のため、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める指名諮問委

員会及び報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しています。

取締役会 具体的検討内容・議題

- 長期ビジョン実現に向けた取組みの進捗
- サステナビリティ基本方針、ESGに関する取組みの進捗
- 中期経営計画や年度売上損益計画と進捗、資本効率の状況
- グループ総合力の一層の強化、グループガバナンス向上に向けた取組みの進捗
- 重要な投資及び融資等個別事業案件
- 研究開発の進捗

業務執行体制について

権限及び責任を明確化し、事業環境の変化に応じた機動的な業務執行体制を確立することを目的として執行役員制並びに事業本部制を導入しています。事業本部に対しては、責任を明確化しながら業務執行に係る権限委譲を行うとともに、併せて内部牽制機能を確認するため、社内規程においてコーポレートスタッフ部門を含めたそれぞれの組織権限や実行責任者、適切な業務手続を定めています。

取締役会の実効性分析・評価

当社取締役会は、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を開示することとしています。具体的には、[> P31] をご参照ください。

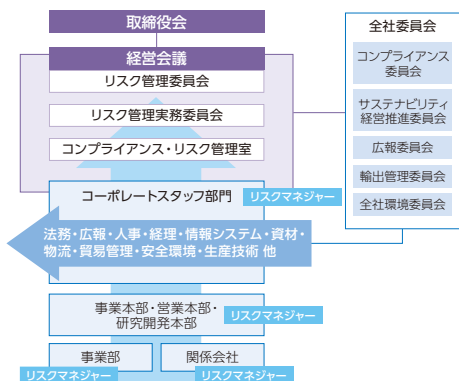
リスクマネジメント

リスクマネジメントについて、当社グループでは、事業活動の遂行や経営上の目標・戦略の達成に対して、阻害要因や悪影響の可能性のある要因をリスクとして把握・分析・評価し、合理的なコスト・活動で、リスクの軽減・最小化を図っています。

リスクマネジメント体制

当社グループでは、リスクマネジメント活動全般を統括するリスク管理委員会を、経営会議に併せて開催しています。また、リスク管理実務委員会において方針の策定や危機発生時の対策本部設置、情報収集、リスク管理教育の企画・実施などを行っています。

リスクマネジメント体制



共有と対策の検討が行われ、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門と連携してリスクをモニタリングしています。併せて、グループ全体で事業継続計画 (BCP) の策定・改善を進めています。

当社グループのリスク分類

大分類	中分類	小分類
外的要因リスク	非財務的リスク	•災害リスク、社会犯罪リスク •政治・カントリーリスク など
	財務的リスク	•クレジット (信用) リスク •金利・通貨・資材価格等のマーケットリスク •流動性リスク など
内的要因リスク	ストラテジーリスク	•競争戦略リスク など
	オペレーショナルリスク	•製品品質・安全性リスク •労災、設備災害・安全性リスク •環境リスク •コンプライアンスリスク •各種規制違反リスク •労務・人権・個人情報リスク •財務情報信頼性・資産保全リスク •情報・通信システムリスク •知的財産権リスク •風評リスク など

リスクマネジメント活動

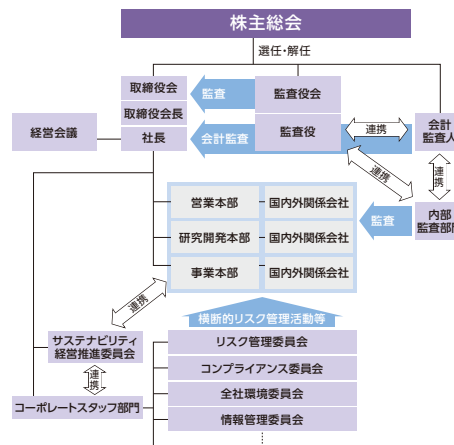
当社グループのリスクマネジメント活動は、各部門・各社で実施する「リスクの棚卸し」をベースとしています。様々なリスクが発生した場合の影響度、発生頻度などを総合的に評価し、優先的に取り組むべき「重要リスク」を抽出し、対策を講じています。

自然災害や感染症等グループ共通の重要リスクについてはリスク管理委員会にて認識の

情報セキュリティ対策の強化

機密情報や個人情報の保護に向け、SEI-CSIRTを中核にセキュリティ診断・監査、グループ各社のガバナンス強化などに取り組むとともに、ログ情報から不正を監視する仕組みや未知のマルウェアを検知する対策ソフトなど様々なセキュリティ技術を導入しています。

当社グループの主要なリスクや各取組みの詳細は、有価証券報告書、CSRブック及び当社Webサイトをご参照ください。



監査・監督体制

経営の健全性確保において監査役及び監査役会が一定の役割を果たしてきたことから、監査役会設置会社制度を選択しています。監査役の過半数を様々な専門知識や多面的視点を持つ独立社外監査役とし、これらの監査役と常勤監査役や専任スタッフが内部監査部門や会計監査人と連携して監視する体制としています。

内部監査について、所管部門として監査部を設置しています。監査部は業務監査規程及び監査計画に従い当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を実施し適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行い、指摘事項に対する是正の実施状況を確認し、常勤監査役に結果を報告しています。

会計監査人による会計監査及び内部統制監査は、有限責任あずさ監査法人が実施しています。

役員選任・役員報酬の決定に関する方針

取締役・監査役候補の指名方針等

社内取締役は、「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」を柱とする住友事業精神を備え実践している者、当社事業において豊富な経験と優れた実績がある者、当社の置かれた環境と今後の変化を踏まえ経営に関し客観的判斷能

力を有する者、先見性及び洞察力など人格・識見に秀でた者を候補者として選任します。

社外取締役は、会社経営の経験者、各分野の専門家、学識経験者等の中から、当社グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る観点から当社経営の監督者として相応しい者を候補者として選任します。

監査役は、会社経営の経験者及び法律・財務・会計に関する専門的な知見を有する者を候補者として選任します。

取締役・監査役候補者の選任及び取締役の解任に関する議案の株主総会への提出は、指名諮問委員会にて審議を行い、その答申をもとに取締役会の決議によって決定します。

役員報酬の決定に関する方針等

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献するという普遍の基本方針を堅持しつつ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るためのインセンティブとなる報酬体系としています。

指名・報酬諮問委員会 2023年度審議内容

[指名諮問委員会]	[報酬諮問委員会]
<ul style="list-style-type: none"> ・新役員体制 ・役員退任者の取扱い ・幹部人材の多様性 ・社外監査役候補者 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・役員賞与支給総額 ・役員賞与査定方針 ・個人別役員賞与額・月報酬額案 等

役員一覧及びスキル・マトリックスについては【P38-39】をご参照ください。

コーポレートガバナンスに関する詳細は当社Webサイトをご参照ください

コーポレートガバナンス・ガイドライン、コーポレートガバナンス報告書（経営陣幹部・取締役等の報酬決定方針・手続などを含む）



株主総会招集通知（取締役・監査役の候補者の選任理由などを含む）



全般



取締役会の実効性分析・評価結果（2023年実施）

前年の評価を踏まえた2023年中の重点的な取組み

・「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく新中期経営計画「中期経営計画2025」策定、グループガバナンス強化に向けた取組み等、重要テーマの取締役会での審議機会及び報告機会の拡充

分析・評価のプロセス

取締役及び監査役全員を対象として次の項目について記名式のアンケートを実施した上で、その結果を踏まえて社外取締役（5名）及び社外監査役（3名）への個別インタビューを行いました。また、2023年11月開催の取締役会において、分析結果及び今後に向けた取組みの方向性について検証し、確認を行いました。なお、アンケートの構成、設問設計にあたっては、客観性の担保のため、外部専門家（弁護士）の助言を受けています。

結果の概要

1. 全般的な分析・評価結果

アンケート及びインタビュー結果を踏まえて取締役会において検証を行った結果、取締役会は、役割や運営、構成のいずれの項目においても、継続して改善が進められ実効性が確保されていることを確認しました。当社は、取締役会の実効性を高める取組みとして、これまでも取締役会付議基準の見直しや、社外取締役・社外監査役と社内の取締役との対話等を通じた情報提供機会の充実などに取り組んでおり、今後も取締役会の実効性を更に高めていくための施策を進めてまいります。

2. 項目別の分析・評価結果

① 取締役会の役割

「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく新中期経営計画「中期経営計画2025」策定やグループガバナンス強化に向けた取組みといった重要事項の意思決定、及び四半期ごとの業績報告や内部統制システムの整備状況に関する報告等において、概ね適正に

実効性を高めるための今後の取組み

アンケート及びインタビュー結果を踏まえ取締役会にて検証した結果、更に実効性を高めるため、今後は以下の取組みを進めることを確認しました。

・長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」の実現に向けた課題への取組みや、「マルチステークホルダーキャピタリズム」(「五方よし」)の考え方に基づく「中期経営計画2025」で掲げた主な指標や目標達成の進捗状況について、取締役会やその他の社内会議等も活用して確認、情報共有する機会の充実を図る。

・長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」実現に向け、業務執行体制の更なる充実を図ることを目的に、執行役員制度の拡充
 ・社外役員への社内会合や各拠点視察機会の設定（新型コロナウイルスにより一時中断も再開）、社外役員のみを会合継続実施、社外取締役と業務執行取締役との対話の継続実施

[評価項目]

- ・取締役会の役割（重要事項の意思決定、経営に対する監督機能 等）
- ・取締役会の運営（審議時間、付議資料の量・質、議論する環境 等）
- ・社外役員への支援体制（事前の情報提供、執行部との対話・交流機会 等）
- ・報酬諮問委員会及び指名諮問委員会について（運営面、審議内容 等）
- ・取締役会の構成（人材の配置・員数、多様性 等）

審議・報告がなされており、当社が重視する取締役会の「経営の基本方針などの決定の機能」及び「経営に対する監督の機能」を適切に果たしていることを確認しました。

② 取締役会及び経営陣幹部・取締役等の指名・報酬に関する諮問委員会の運営

取締役会の運営については、これまでに継続して取り組んできた取締役会付議基準や運用ルールの見直し等により、取締役会が、自由闊達な意見交換等を通じ適切な審議を行うことができていることを確認しました。また、社外役員の機能発揮に向けたサポートについては、全ての社外役員から適切になされているとの意見がありました。

この他、指名及び報酬諮問委員会については、2022年度は5回開催しており、その運営や審議の内容、取締役会への報告等について適切に行われていることを確認しました。

③ 取締役会の構成

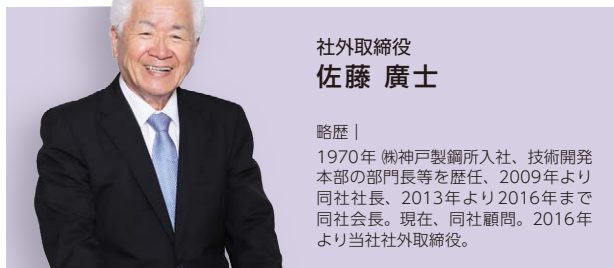
多岐に亘る事業を営む当社としての業務執行体制、及び知識・経験・多様性等のバランスの観点から、社外取締役の員数を含む取締役会の構成面は適切であることを確認しました。

・経営に対する監督機能のさらなる強化に向けて、事業リスクを適時的確にこれまで以上に把握し、情報共有を行うとともに、重要事項の意思決定に向けた審議がより効果的・効率的なものとなるよう、各種委員会、各事業本部等による事前検討やリスクマネジメントの実効性の向上に継続して取り組む。

・資料の更なる改善等を通してより効率的な会議運営を行うことにより、主に重要事項の意思決定等においてより一層の審議の充実を図る。

・取締役会の構成面における多様性について、引き続き留意していく。

社外取締役メッセージ



社外取締役
佐藤 廣士

略歴 |

1970年(株)神戸製鋼所入社、技術開発本部の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2013年より2016年まで同社社長。現在、同社顧問。2016年より当社社外取締役。

当社グループは、この十年間で、事業拡大を図り、企業価値を高めてまいりました。これは大いに評価されるべきことです。製品特性の向上や生産技術の高度化、営業のグローバル化の三位一体の進歩がお客様を掴み、大きく成長した要因と言えるでしょう。自動車ワイヤハーネス、電力ケーブルなどに、その実例を見ることができます。

では、住友電工はもうゴールに到達したのでしょうか。いいえ、まだ成長する余地はあると思います。①まず、既存／新規に拘わらず新製品を世に出す努力を継続しましょう。②モノづくり力の更なる錬磨に取り組みましょう。モノづくりの仕損じを低減することによる直接の経済効果は大きく、M&Aで他社と連携する際にも大きな効果をもたらします。

当社グループの活躍場所は、これからも世界であり、そこで必要とされる兵站にあたるものは、特許、ノウハウ、標準化等の知的財産を含む総合的なものづくり力だと思えます。

最近、資本効率、GX、DX等多くの経営課題が存在しますが、メーカーである当社グループは、これらの根底にあるモノづくり力を強化することを金科玉条として進んでいきたいと思えます。変えるものと変えないものを選別する不易流行の精神です。

当社グループは、「中期経営計画2025」で、従業員、お客様、お取引先、地域社会そして株主・投資家の5つのステークホルダーと共栄していくことを宣言しました。キャッチフレーズは「五方よし」。この言葉が、当社グループの隅々まで定着するように、従業員の皆さんと行動を共にしたいと思います。



社外取締役
土屋 裕弘

略歴 |

1976年田辺製薬(株)(現 田辺三菱製薬(株))入社、研究開発部門や経営企画部門の部門長等を歴任、2009年より同社社長、2014年より2017年まで同社社長。2018年より当社社外取締役。

当社グループは、多種多様な技術の集積・総合力によって広範に事業を展開し、着実な成果を上げてきました。今後、当社グループがますます発展していくためには、事業の更なる進化・先鋭化が必要となります。

研究開発については、グループ内で全てを完結させようとする自前主義の傾向が強いように見受けられますが、特に基礎研究については、産官学との連携を国内外を問わず、より積極的に進めていく必要があると思えます。またベンチマークも重要です。市場動向、自社の立ち位置、競争優位性の確認を行い、必要に応じ他社と協議を進めていくことが、自社の強さにつながり、その強さが新たな成長の糧となります。他社との協業を成功に導くには、社内外の人脈の構築が重要であり、様々な部署での実務経験が重要となることから、人材育成を念頭に置いた戦略的な人事異動を推し進めていく必要があります。

なお、一般的に事業にはライフサイクルがあります。私自身、これまで様々な事業に携わってきました。新たな事業を立ち上げ、会社の屋台骨をささえる事業に育てても、その後成熟期を経て衰退を迎えます。事業価値の最大化を追求する中で、時機を逸することなく、あらかじめ衰退期を想定した対処法を考えておくことも、結果的に強い企業体質につながると考えています。

今後とも、当社グループらしさを活かし、新規事業創出の源泉である自由闊達な企業風土のもと、魅力的な事業に果敢に挑戦していくことを後押ししてまいります。



社外取締役
クリスティーナ・アメージャン

略歴 |

1995年 コロンビア大学ビジネススクール助教授、2001年より一橋大学大学院において企業経営やコーポレート・ガバナンスを主たる研究分野とする教授職を歴任し、2022年より同大学名誉教授。2018年より当社社外取締役。

環境エネルギー、情報通信、自動車、エレクトロニクス、産業素材と当社グループはバランスの良い事業ポートフォリオを構築し、GX、DX、CASEなどの産業変革のニーズに対応しています。最近GXをささえる再生可能エネルギー向け電力ケーブルの製造拠点をスコットランド及びドイツに設立することを決めました。これは当社グループの将来の成長に向け非常に大事な投資であり、プロジェクトの成功を期待しています。

一方、課題と感じているところは事業組織間の横のつながりです。縦割り色が濃く、それがスピード感を持った事業運営の実践に繋がっているものの、大・中・小様々な事業がある中で、グループ全体の底上げを図るべく、これまで培ってきた知識・経験の共有と人材交流を推し進めていくべきだと思えます。

また、ダイバーシティ&インクルージョンについても更なる強化が必要です。当社グループでは経営トップ自らの思いを従業員へ共有し、その結果、女性従業員が活躍しやすい環境が着実に構築されてきています。「中期経営計画2025」で掲げる「男性育休取得100%」についても、2023年度中に達成することができました。これは素晴らしいことです。しかし、外国籍幹部の活用は十分とは言えません。今や新たなビジネス機会はグローバルを舞台に生まれていますので、外国籍幹部がより活躍できる環境の整備が必要です。

当社グループが掲げる「五方よし」の特徴は5つのステークホルダーに対し具体的な指標・目標を提示しているところです。これは非常に評価されるべきものです。取締役会でも各ステークホルダーへ着実に還元できているかモニタリングしていきます。

社外取締役メッセージ

社外取締役 渡辺 捷昭

略歴 |

1964年トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株)) 入社、2005年より同社社長、2009年より2011年まで同社副会長。当社では2013年より社外監査役、2021年より当社社外取締役。



B to B企業である当社グループは、相手企業 (B) をお客様とする意識が強く、B to Cの意識がもう一つ足りていないと考えます。お客様である企業 (B) の先にいるユーザー (C) のニーズまで把握し、技術開発や提案を行うことでマーケティング力を強化することが必要です。

「2030ビジョン」で3つの注力分野と位置付けた「エネルギー」「情報通信」「モビリティ」では、当社グループがかねてより事業を展開し、技術知見を有し、幅広くお客様と関係を築いています。この強みを活かし、例えば「モビリティ」においては、自動車業界における変革であるCASEへの対応に注力し、グループの総合力を駆使しビジネスチャンスをつかむことが重要です。さらにCASEのみならず、GXやDXといった社会変革のニーズを捉え、関連部門と協力し経営の横串機能を一層強化していく必要があります。3つの分野の重なりを考慮し、新機軸を打ち出すことがイノベーションであり、この新機軸を具体的に示していくことが今後の課題だと考えます。

「五方よし」の考え方は素晴らしいと思います。「マルチステークホルダーキャピタリズム」を「五方よし」と分かりやすく表現したことで、従業員一人ひとりの腑に落ちやすくなりました。「従業員」が住友事業精神を実践する風土ができていくか、「お客様」に対するマーケティング力を強化できているか、「お取引先」とはモノづくりの仲間としてパートナーシップが構築できているかなど、それぞれが「五方」に目を配り、気を配り、行動できているかを改めて点検し、浸透させてほしいと思います。

社外取締役 堀場 厚

略歴 |

1972年(株)堀場製作所入社、1992年より同社社長。現在、同社会長兼グループCEO。2021年より当社社外取締役。



当社グループは歴史ある会社であるため、堅実経営を目指すという空気が全体に流れているように思います。しかし、昨今のドラスティックに変化する市場環境では、リスクを負いながらも現状の殻を破るところがあっても良いのではないかと思います。当社グループには多様な才能を持った人材がすでに多く集まっています。それぞれのチャレンジ精神を引き出し、思い切った行動を促す社風を意識的に構築していくためにはまず、組織の空気感を変えることが必要です。

「5年に1回を目安に組織を変えなければ陳腐化する」というのが私の経験則です。組織は不思議なもので、組み替えにより固定的な組織の時にはない、多くの可能性や新たな発想がたくさん出てくるようになります。そして組織内の空気感が変わり、組織が活性化し始めますし、同じ人材がまた違った能力を別の場面で発揮して活躍するようになります。また、組織の柔軟性を高めると重要な情報を経営の中核に取り入れやすくなり、組織のインテリジェンスも高まります。

「五方よし」という良い意味でのバランス感覚は当社グループの大切に継承すべき文化だと思います。私が代表取締役会長を務める(株)堀場製作所では「おもしろおかしく」を社是としており、この社是の「鮮度」をあげるため、例えば「治水工事」を行っていると言えます。川の流れ全体は維持しつつ、堤防をつくり、支流を作って横に流す、といったマネジメントを行いますが、川全体を変えるのではありません。当社グループにおいても、川の流れをある程度キープしながら、変えるべきものは変えていくという、地に足をついた改革を継続することが大事だと思います。

社外取締役 川俣 享子

略歴 |

1998年毎日新聞社入社、2015年同社事業本部次長、2020年同社社長室次長、2021年同社知的財産ビジネス本部長、2022年より2024年まで同社理事。2024年より当社社外取締役。



「モノづくりが基本のメーカーは変革し続けなければ生き残れない」。製作所を歩き回り、耳にした言葉です。このチャレンジ精神があっこそ、当社グループは変化する時代を遅く生き抜くことができると確信しています。

また「選択と集中」はせず、自動車、環境エネルギーなど5分野が研究開発によって生み出された高い技術力にささえられ、幅広い事業を展開しています。ただ、どうしても部門間の「縦割り」を強く感じ、違う考えや発想を持つ人と接する機会が失われ、アイデアが生まれづらくなる懸念があります。部門の垣根を超えたプロジェクトによって交流を生み出し、さらには部門間の人事異動を戦略的に行えば、改善できるのではないかと思います。

「2030ビジョン」では、「ダイバーシティ&インクルージョン (D&I)」の推進が掲げられています。多様な属性の社員の能力を最大限に発揮できる組織作りを進める中、いまグローバル企業ではD&Iにエクイティ (Equity) を加えたDEI推進へと向かっています。エクイティは公平性と訳され、一人ひとりの個性に応じて誰もが情報やツール、仕組みなどを活用して挑戦する機会を得られるよう支援していくこと。当社グループにもDEIへの進化を求めます。

当社グループが推進する「五方よし」では、ステークホルダーの一つに地域社会を掲げています。例えば製作所に、もちろん安全面には考慮した上で、現代アートを取り込めないでしょうか。白い工場壁面は格好のキャンバス。街づくり、観光、文化支援といった視点から、地域の方々に喜ばれる工場×アートプロジェクトも面白いのでは、と思っています。

今後も当社グループらしい挑戦を、全力で応援してまいります。


 コーポレートデータ

財務・従業員数サマリー

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
財政状態・経営成績 (単位:百万円)											
売上高	2,568,779	2,822,811	2,933,089	2,814,483	3,082,247	3,177,985	3,107,027	2,918,580	3,367,863	4,005,561	4,402,814
海外売上高比率 (%)	55.2	58.3	59.5	58.8	59.7	58.5	55.8	57.3	58.3	62.6	62.2
営業利益	120,058	134,457	143,476	150,503	173,139	166,260	127,216	113,926	122,195	177,443	226,618
税金等調整前当期純利益	123,833	167,067	154,859	167,792	193,337	181,388	133,198	110,340	159,921	196,472	238,545
親会社株主に帰属する当期純利益	66,748	119,771	91,001	107,562	120,328	118,063	72,720	56,344	96,306	112,654	149,723
純資産合計	1,379,912	1,646,913	1,561,289	1,628,615	1,764,086	1,776,313	1,766,647	1,892,506	2,052,938	2,110,819	2,431,888
資産合計	2,554,819	2,925,785	2,742,848	2,907,292	2,999,903	3,053,263	3,100,260	3,381,914	3,807,390	4,013,008	4,365,397
有利子負債	534,641	550,839	457,145	510,989	492,567	540,745	636,262	685,087	859,794	960,368	801,499
設備投資	150,800	148,200	167,300	183,700	171,100	190,300	208,800	172,200	189,700	208,300	193,800
減価償却費	113,300	126,700	134,400	134,500	146,100	148,900	163,600	168,000	180,500	196,000	206,300
研究開発費	99,500	105,600	110,800	115,200	117,700	129,600	125,400	118,800	123,100	127,700	142,000
1株当たり情報 (単位:円)											
1株当たり当期純利益	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	144.45	191.98
1株当たり純資産	1,499.76	1,804.34	1,715.28	1,815.32	1,973.95	1,988.58	1,946.93	2,088.51	2,269.31	2,436.14	2,830.82
1株当たり配当金	22	30	35	40	46	48	40	32	50	50	77
配当性向 (%)	26.1	19.9	30.5	29.1	29.8	31.7	42.9	44.3	40.5	34.6	40.1
キャッシュ・フロー (単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,705	153,509	240,779	209,233	239,573	177,656	264,608	169,656	76,002	265,191	393,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,102	△ 86,888	△ 117,387	△ 194,829	△ 174,265	△ 184,601	△ 178,020	△ 163,430	△ 165,447	△ 147,821	△ 123,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	113	△ 64,037	△ 115,912	△ 4,763	△ 66,795	△ 4,324	△ 1,277	△ 13,099	82,816	△ 98,290	△ 292,313
フリーキャッシュ・フロー	△ 26,397	66,621	123,392	14,404	65,308	△ 6,945	86,588	6,226	△ 89,445	117,370	269,656
現金及び現金同等物の期末残高	160,129	177,107	174,055	180,002	180,108	168,873	249,011	251,441	255,540	279,432	268,273
財務指標 (単位:%)											
売上高営業利益率	4.7	4.8	4.9	5.3	5.6	5.2	4.1	3.9	3.6	4.4	5.1
自己資本比率	46.6	48.9	49.6	48.7	51.3	50.8	49.0	48.2	46.5	47.3	50.6
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.9	9.1	6.5	7.7	8.1	7.6	4.7	3.6	5.7	6.1	7.3
投下資産営業利益率 (営業利益ROIC)	6.6	6.5	6.8	7.2	7.9	7.3	5.4	4.6	4.5	5.9	7.2
投下資産税引前利益率 (税引前ROIC)	6.8	8.1	7.3	8.1	8.8	7.9	5.6	4.4	5.8	6.6	7.6
有利子負債/自己資本比率	44.9	38.5	33.6	36.1	32.0	34.9	41.9	42.1	48.6	50.5	36.3
従業員数データ (単位:人)											
従業員数	225,484	240,798	240,865	248,330	255,133	272,796	283,910	286,784	281,075	289,191	293,266
うち、国内	37,715	38,892	38,537	39,236	39,637	40,231	42,418	42,629	43,623	43,960	44,020
うち、海外	187,769	201,906	202,328	209,094	215,496	232,565	241,492	244,155	237,452	245,231	249,246

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,425	269,744
受取手形及び売掛金	842,794	875,933
契約資産	32,838	36,497
棚卸資産	851,224	885,017
その他	154,802	186,414
貸倒引当金	△ 2,395	△ 11,390
流動資産合計	2,162,688	2,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,613	323,798
機械装置及び運搬具(純額)	446,390	460,343
土地	99,932	101,934
建設仮勘定	73,273	75,835
その他(純額)	123,571	136,241
有形固定資産合計	1,062,779	1,098,151
無形固定資産	36,682	39,831
投資その他の資産		
投資有価証券	503,791	607,105
退職給付に係る資産	175,997	303,740
繰延税金資産	30,909	31,953
その他	40,885	43,148
貸倒引当金	△ 723	△ 746
投資その他の資産合計	750,859	985,200
固定資産合計	1,850,320	2,123,182
資産合計	4,013,008	4,365,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,951	479,831
短期借入金	601,237	385,575
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
1年内償還予定の社債	—	10,000
契約負債	50,168	74,263
その他	295,051	357,701
流動負債合計	1,399,407	1,307,370
固定負債		
社債	94,864	174,890
長期借入金	195,578	164,579
繰延税金負債	87,895	136,103
事業損失引当金	—	12,762
退職給付に係る負債	45,794	52,935
その他	78,651	84,870
固定負債合計	502,782	626,139
負債合計	1,902,189	1,933,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	166,817	165,424
利益剰余金	1,383,046	1,493,708
自己株式	△ 20,793	△ 20,803
株主資本合計	1,628,807	1,738,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,032	183,971
繰延ヘッジ損益	△ 2,340	△ 2,679
為替換算調整勘定	85,258	155,338
退職給付に係る調整累計額	53,122	132,966
その他の包括利益累計額合計	271,072	469,596
非支配株主持分	210,940	224,226
純資産合計	2,110,819	2,431,888
負債純資産合計	4,013,008	4,365,397

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,005,561	4,402,814
売上原価	3,335,585	3,635,226
売上総利益	669,976	767,588
販売費及び一般管理費	492,533	540,970
営業利益	177,443	226,618
営業外収益		
受取利息	1,533	2,794
受取配当金	4,772	6,541
持分法による投資利益	11,485	20,177
その他	14,206	14,536
営業外収益合計	31,996	44,048
営業外費用		
支払利息	16,107	29,321
その他	19,984	26,004
営業外費用合計	36,091	55,325
経常利益	173,348	215,341
特別利益		
投資有価証券売却益	32,478	66,834
固定資産売却益	5,832	—
火災関連受取保険金及び補償金	2,508	—
特別利益合計	40,818	66,834
特別損失		
固定資産除却損	3,123	5,834
減損損失	2,823	9,421
事業構造改善費用	9,622	15,613
事業損失引当金繰入額	—	12,762
火災関連損失	2,126	—
特別損失合計	17,694	43,630
税金等調整前当期純利益	196,472	238,545
法人税、住民税及び事業税	61,828	77,726
法人税等調整額	2,371	△ 8,142
法人税等合計	64,199	69,584
当期純利益	132,273	168,961
非支配株主に帰属する当期純利益	19,619	19,238
親会社株主に帰属する当期純利益	112,654	149,723

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	196,472	238,545
減価償却費	195,999	206,331
持分法による投資損益(△は益)	△ 11,485	△ 20,177
売上債権の増減額(△は増加)	△ 41,241	4,886
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,540	21,281
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 7,322	21,418
その他	△ 48,094	△ 12,290
小計	310,869	459,994
利息及び配当金の受取額	14,093	17,402
利息の支払額	△ 14,988	△ 30,330
法人税等の支払額	△ 44,783	△ 53,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,191	393,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 184,467	△ 179,323
有形固定資産の売却による収入	10,252	5,217
投資有価証券の取得による支出	△ 478	△ 4,214
投資有価証券の売却による収入	43,810	70,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	762
その他	△ 16,938	△ 16,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,821	△ 123,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	86,272	△ 234,314
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△ 1,000	△ 7,000
長期借入れによる収入	39,868	9,055
長期借入金の返済による支出	△ 66,073	△ 71,014
社債の発行による収入	10,000	90,000
社債の償還による支出	△ 10,000	—
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 4
配当金の支払額	△ 39,004	△ 39,004
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 91,624	△ 13,189
その他	△ 26,726	△ 26,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,290	△ 292,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,812	11,287
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,892	△ 11,370
現金及び現金同等物の期首残高	255,540	279,432
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	211
現金及び現金同等物の期末残高	279,432	268,273

主要製品別売上高

(単位:十億円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境エネルギー関連事業セグメント											
導電製品	107.2	106.5	107.3	106.8	144.8	140.7	110.4	83.2	144.0	160.7	163.7
送配電用電線・ケーブル・機器・工事	59.2	140.9	171.2	155.8	175.8	207.0	190.9	163.9	213.7	262.0	284.1
日新電機	109.9	107.1	113.6	126.9	127.0	126.2	117.5	124.7	132.1	142.6	145.2
住友電設	161.3	144.6	148.1	135.9	146.8	157.0	172.9	154.0	167.6	175.1	185.5
巻線他	126.6	137.4	119.3	96.0	123.6	128.9	120.8	108.4	176.0	187.8	201.5
小計	564.2	636.5	659.5	621.4	718.0	759.8	712.5	634.2	833.4	928.2	980.0
情報通信関連事業セグメント											
光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続器	72.4	78.3	83.4	82.7	90.9	96.8	89.0	84.2	100.3	112.3	86.8
光・電子デバイス製品	44.2	51.1	60.4	72.8	66.6	68.3	78.4	86.7	79.2	77.6	54.5
アクセス系ネットワーク機器	17.5	19.9	23.2	25.0	26.9	25.1	31.9	34.5	39.8	39.9	43.3
その他	30.8	22.7	17.7	17.7	35.9	18.2	18.1	19.2	19.9	20.5	21.5
小計	164.9	172.0	184.7	198.2	220.3	208.4	217.4	224.6	239.2	250.3	206.1
自動車関連事業セグメント											
ワイヤーハーネス、自動車電装部品	982.6	1,089.6	1,116.9	1,091.0	1,176.3	1,231.7	1,232.0	1,197.6	1,304.3	1,642.3	1,976.6
住友理工他	368.4	398.6	425.1	422.2	455.7	477.7	451.6	404.4	449.9	544.5	619.8
小計	1,351.0	1,488.2	1,542.0	1,513.2	1,632.0	1,709.4	1,683.6	1,602.0	1,754.2	2,186.8	2,596.4
エレクトロニクス関連事業セグメント											
電子ワイヤー	66.1	69.3	65.2	66.2	72.2	75.6	67.4	70.5	87.4	107.8	105.7
フレキシブルプリント回路	128.4	151.3	180.4	123.1	123.9	99.9	73.2	61.3	61.5	94.1	92.4
電子線照射製品、フッ素樹脂製品	21.4	23.7	24.0	22.6	24.0	24.4	21.9	19.1	22.8	26.0	23.9
テクノアソシエ	—	—	—	—	—	—	57.5	73.1	86.0	95.3	96.3
その他	46.7	47.7	42.4	39.2	26.2	29.0	32.2	28.6	34.8	42.8	38.2
小計	262.6	292.0	312.0	251.1	246.3	228.9	252.2	252.6	292.5	366.0	356.5
産業素材関連事業他セグメント											
PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード	71.5	73.3	71.5	69.5	79.6	81.4	76.8	69.6	94.6	110.7	111.6
超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品	82.9	90.7	89.8	85.6	99.3	106.2	93.0	84.0	102.0	113.1	110.2
焼結部品	50.3	58.1	58.1	64.5	76.2	77.9	74.8	60.8	67.5	75.1	82.9
アライドマテリアル	42.8	48.0	41.4	38.7	41.3	44.0	36.6	32.3	42.6	47.4	44.2
その他	55.8	47.3	51.4	45.6	46.7	48.3	50.2	55.8	21.2	17.0	15.3
小計	303.3	317.4	312.2	303.9	343.1	357.8	331.4	302.5	327.9	363.3	364.2
調整額	(77.2)	(83.3)	(77.3)	(73.3)	(77.4)	(86.4)	(90.1)	(97.4)	(79.3)	(89.2)	(100.3)
連結合計	2,568.8	2,822.8	2,933.1	2,814.5	3,082.2	3,178.0	3,107.0	2,918.6	3,367.9	4,005.6	4,402.8

役員一覧

2024年6月26日現在

(独立役員：(株)東京証券取引所等の定める独立役員)

取締役



代表取締役

取締役会長
まつもと まさみつ
松本 正義
1967年 当社入社
2017年 取締役会長



代表取締役

社長
いのうえ おさむ
井上 治
1975年 当社入社
2017年 社長



独立役員

社外取締役
さとう ひろし
佐藤 廣士
2016年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
つちや みちひろ
土屋 裕弘
2018年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
**クリスティーナ
アメージャン**
2018年
当社社外取締役



代表取締役

副社長
はとう ひでお
羽藤 秀雄
2016年 当社入社
2023年 副社長

担当：
新規事業開発本部長、
自動車事業本部副本部長
(システム事業担当)、
コーポレートスタッフ部門
(法務、広報、情報システム、
経営企画、知的財産、貿易
管理) 所管



代表取締役

専務取締役
にしむら あきら
西村 陽
1984年 当社入社
2019年 専務取締役
担当：
研究開発本部長



独立役員

社外取締役
わたなべ かつあき
渡辺 捷昭
2013年
当社社外監査役
2021年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
ほりば あつし
堀場 厚
2021年
当社社外取締役



独立役員

社外取締役
かわまた きょうこ
川俣 享子
2024年
当社社外取締役



常務取締役

しらやま まさき
白山 正樹
1985年 当社入社
2017年 常務取締役
担当：
電線・エネルギー事
業本部長



常務取締役

みやた やすひろ
宮田 康弘
1984年 当社入社
2021年 常務取締役
担当：
エレクトロニクス営業
本部長、営業部門(営
業コンプライアンス)
所管



常務取締役

さし としゆき
佐橋 稔之
1986年 当社入社
2021年 常務取締役
担当：
アドバンストマテリアル
事業本部長、
産業素材部門(焼結製
品事業) 所管

監査役



監査役(常勤)
かすい よしとむ
賀須井 良有
1983年 当社入社
2018年 専務取締役
2022年 監査役



監査役(常勤)
はやし あきら
林 昭
1981年 当社入社
2017年 監査役



常務取締役

なかじま しげる
中島 成
1984年 当社入社
2022年 常務取締役
担当：
半導体イノベーション
事業本部長、
研究開発副本部長(伝
送デバイス研究担当)



常務取締役

おがた よしゆき
緒方 佳幸
1986年 当社入社
2024年 常務取締役
担当：
自動車事業本部長、
営業部門(中部支社)
所管



独立役員

社外監査役
うえはら みちこ
上原 理子
2016年
当社社外監査役



独立役員

社外監査役
よしかわ いくお
吉川 郁夫
2018年
当社社外監査役



独立役員

社外監査役
きじま たつお
来島 達夫
2021年
当社社外監査役

スキル・マトリックス — 取締役会の構成 —

当社は、電線製造技術を礎に、環境エネルギー、情報通信、自動車、エレクトロニクス、産業素材の多様な領域のお客様に対して高度な技術を強みにグローバルに事業を展開する技術開発型の製造会社であり、取締役会全体として取締役会の機能を果たし、「2030ビジョン」、「中期経営計画2025」を実現するために、企業戦略の意思決定において重要な分野に精通した人材、製造業である当社が重視している専門領域での豊富な知識・経験を

有する人材、企業経営や国際感覚豊かな人材、法律や産業経済政策などに関する知見を有する人材、また、俯瞰的な立場で企業価値向上に寄与する独立性を有する人材等をバランス良く配置することとしております。

その考え方に基づき、指名諮問委員会にて議論の上、当社の経営を担う取締役に必要な要件をマトリックスとし、特に各人が専門性を発揮できる分野や所管部門について記載しております。

氏名及び属性	就任委員	人事・組織	財務・会計	コーポレートガバナンス	研究・技術開発	製造・生産技術※1	サプライチェーン・営業・調達	国際性・グローバル経営	特に専門性を発揮できる分野若しくは所管部門
松本 正義	代表取締役取締役会長								企業経営者
井上 治	代表取締役社長								企業経営者
羽藤 秀雄	代表取締役副社長								DX・知的財産・企業開示・産業政策・情報システム
西村 陽	代表取締役専務取締役								研究開発・情報通信
白山 正樹	常務取締役								環境エネルギー
宮田 康弘	常務取締役								エレクトロニクス
佐橋 稔之	常務取締役								産業素材
中島 成	常務取締役								伝送デバイス
緒方 佳幸	常務取締役								自動車
佐藤 廣士	社外 独立	指名	報酬						企業経営経験者
土屋 裕弘	社外 独立	指名	報酬						企業経営経験者
クリスティーナ・アメージャン	社外 独立	指名	報酬						学識者
渡辺 捷昭	社外 独立	指名	報酬						企業経営経験者
堀場 厚	社外 独立								企業経営経験者
川俣 享子	社外 独立								マスメディア経験者
賀須井良有									—
林 昭									—
上原 理子	社外 独立								弁護士
吉川 郁夫	社外 独立								公認会計士
来島 達夫	社外 独立								企業経営経験者

●男性 ●女性 社外 社外取締役/社外監査役 独立 (株東京証券取引所等の定める独立役員) 指名 指名諮問委員会委員 報酬 報酬諮問委員会委員

※1 環境保全の専門性を含む

各人の経験などを踏まえ、より専門性が発揮できる領域を記載しており、有するすべての知見や経験を表すものではありません。

会社概要

2024年3月31日現在

商号 住友電気工業株式会社
本社所在地 大阪市中央区北浜4-5-33 (住友ビル)
創業 1897 (明治30) 年4月
事業内容 環境エネルギー関連事業
情報通信関連事業
自動車関連事業
エレクトロニクス関連事業
産業素材関連事業他
資本金 99,737百万円
売上高 (2024年3月期) 連結:4,402,814百万円
単独:1,628,376百万円

従業員数 連結:293,266人
単独: 6,995人
決算期 (事業年度) 毎年4月1日から翌年3月31日まで
証券コード 5802
上場証券取引所 東京、名古屋、福岡
定時株主総会 毎年6月に開催
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
単元株数 100株
会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

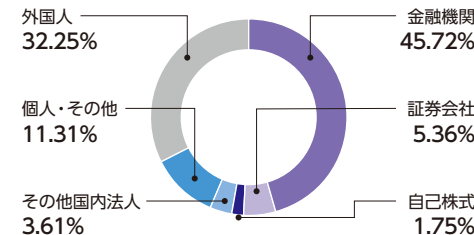
株式情報

2024年3月31日現在

株式の状況

発行可能株式総数 3,000,000,000株
発行済株式の総数 793,940,571株 (前期末比 増減なし)
株主数 68,001名 (前期末比 718名減)

所有者別分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率※3 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	137,932	17.68
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	76,990	9.87
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
BBH/BBH+CO SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED (LONDON BRANCH) FOR SIMPLE VALUE CREATION FUND JPY A CLT A/C	19,077	2.45
住友生命保険相互会社※2	15,556	1.99
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	13,732	1.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口J)	12,590	1.61
JPモルガン証券株式会社	12,424	1.59
高知信用金庫	11,453	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,466	1.34

※2 住友生命保険相互会社は、上記の他に、当社株式8,000千株 (持株比率1.03%) につき退職給付信託を設定し、議決権行使の指図権を留保しております

※3 持株比率は、自己株式13,867,704株を発行済株式の総数から控除して算出しております

TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に沿った気候変動に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の情報開示

1. ガバナンス

当社グループでは、「サステナビリティ経営推進委員会」において、気候変動問題をはじめとする地球環境への対応について、具体的な目標や進め方の議論等を行っています(体制図は[→P24]をご参照ください)。さらに、専門的見地から具体的な方策を検討するため、「環境経営推進会議」の下に「地球環境推進委員会」を設け、温室効果ガス排出削減など、気候変動に関する取組みを推進しています。

2. 戦略

世界的な平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオと、平均気温が4℃上昇するシナリオを設定して気候変動に伴うリスク及び機会が事業に及ぼす影響を分析し、今後の取組みを検討しています。シナリオ分析の結果は、右表の通りです。

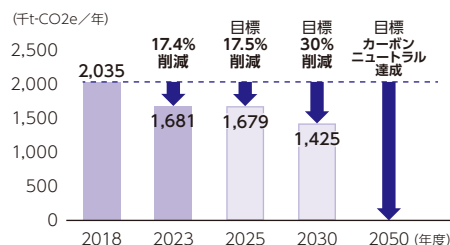
3. リスク管理

地球環境保全のような最重要課題は、「リスク管理委員会」主導のもと、当社グループの環境保全活動を統括している「全社環境委員会」及び「地球環境推進委員会」での審議内容を踏まえ、関係するコーポレートスタッフ部門と連携しながら目標や取組み方針を策定します。その内容を踏まえ、各事業部門は自部門の目標を設定の上活動を推進しています。また、気候変動に伴うリスクへの対応については、コンプライアンス・リスク管理室が中心となり事業継続計画(BCP)の策定を促すなど、安全確保を最優先に、災害発生時の被害最小化や事業の継続性確保に注力しています。

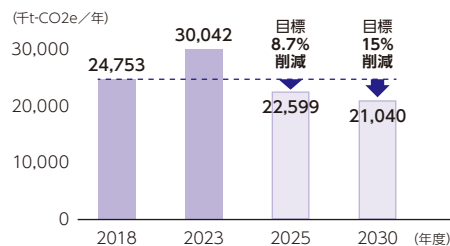
4. 指標と目標

当社グループでは、下グラフに掲げる温室効果ガス排出削減目標を設定し、生産活動やサプライチェーンにおける温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。2030年目標は、国際的イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」からの認定を取得しています。目標達成を目指し、生産性向上や新技術導入による「省エネ」に最大限注力するとともに、太陽光発電などによりグリーンエネルギーを創り出す「創エネ」にも取り組み、未達分を再エネ電力調達による「購エネ」によって補完することを基本方針として温室効果ガス排出削減を推進しています。活動の成果として、2023年度は、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2018年度比で17.4%削減することができました。今後も目標達成に向け、着実な取組みを推進していきます。

温室効果ガス排出量 (Scope1+2)



温室効果ガス排出量 (Scope3)



1.5℃ (抑制) シナリオ

▶ 主要国のCO₂削減計画が、ほぼ目標どおりに推移している。
▶ 国境炭素税、各国のエネルギー政策、産業政策が着実に進化している。

	想定しうる状況	当社へのインパクト評価	主な取組み
機会	エネルギー分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ 脱炭素化社会の実現に向け、洋上風力や太陽光発電等の再生可能エネルギー市場が拡大する。 ■ 様々な新たなエネルギーミックス実現に向け、電気事業者が変わる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連系線等送電ケーブルの新規需要や更新需要が増加する。 ■ 電力安定供給のための関連製品(蓄電池、エネマネ等)が増加し、売上が増加する。 ■ 再生可能エネルギーの送電ケーブル(地域間送電網)や蓄電池等の開発・性能向上を推進し、インフラの拡大へ貢献する。 ■ 地域マイクロログッド向けソリューションを拡販する。 ■ 「中期経営計画2025」におけるエネルギーインフラ関連の成長テーマに取り組む。
	情報通信分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ データ駆動型社会が進展する中で、データ使用量が爆発的に増加する。 ■ 様々な規模のデータセンタが増加する。 ■ 低消費電力型、高速通信への需要が高まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 効率的に情報を構築するための省エネ、高機能製品需要が増加し、売上が増加する。 ■ 光ケーブル、データセンタで使用される光通信機器やデバイス等の開発・性能向上に注力し、より省エネで効率的なデータ駆動社会の実現へ寄与する。 ■ 「中期経営計画2025」における情報通信ネットワーク関連の成長テーマに取り組む。
	モビリティ分野	<ul style="list-style-type: none"> ■ EV(電気自動車)をはじめとする電動自動車市場が拡大する。 ■ ガソリンエンジン車が減少する。 ■ 新たなEVメーカーが生まれる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ハーネスやそれをコアとしたシステム製品等、電動関連製品の採用製品が増加、高付加価値化に適応することで売上が増加する。 ■ ガソリンエンジン周辺部品の市場が減少する。 ■ 新たな顧客への採用増で、売上が拡大する。 ■ EV関連製品や軽自動車部品の開発・性能向上を推進し、自動車の電動化と省エネ化へ貢献する。 ■ 「中期経営計画2025」におけるモビリティシステム関連の成長テーマに取り組む。
[中期経営計画2025] 成長テーマにおける売上高 2025年度目標: 11,000億円 2023年度実績: 8,500億円			
リスク	政策と法規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 温室効果ガス排出削減要請が強化される。 ■ 温室効果ガス排出権取引価格が上昇する。 ■ 各国の材料リサイクル規制や、特定国における法規制が強化される。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 炭素税、排出権取引導入、リサイクル規制への対応により操業コストが増加する。 ■ 製造プロセスの省エネルギーを推進し進める。(Scope1+2)
	市場からの要請の高まり	<ul style="list-style-type: none"> ■ お客様からの気候変動対応への要請が強まり、脱炭素への対応が十分にできていない製品・技術の競争力が低下する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ設備への切り替えのための設備投資やグリーン電力購入により、操業コストが増加する。 ■ 原料サプライヤーまで遡った温室効果ガス排出量低減が要求され、サプライチェーンの強化、見直しが必要となる。 ■ 創エネによるエネルギーコスト低減、「ネットゼロ工場」の計画的実現によりコストアップを抑制する。 ■ 脱炭素社会へ貢献する製品の開発、販売を促進していく。 ■ 部品、材料サプライヤーとの協力によるライフサイクルアセスメントを推進する。
	原料価格の上昇・高騰	<ul style="list-style-type: none"> ■ EVなど気候変動の緩和に貢献する製品等の供給に必要な原材料(例:銅)の需要が高まり、価格の上昇・高騰が予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料価格の高騰で、コストが増加する。 ■ 省資源、リサイクルを推進する。 ■ アルミ電線/ハーネスの開発を進めるなど、原材料についてもレジリエンスを強化する。
	ステークホルダーからの評価	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各ステークホルダーにより、気候変動問題への取組み姿勢を評価される。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対応の遅れや目標未達で、当社の信用低下、売上の減少、顧客喪失、株価の低下、資金調達コスト増などにつながる。 ■ SBTiで掲げた温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組みを行う。 ■ 多様なステークホルダーに対する適時適切な情報開示と対話を促進する。

4℃ (なりゆき) シナリオ

▶ 各国の足並みが揃わずに脱炭素化が目標どおり推進されず、異常気象やそれによる被害が頻発する。
▶ エネルギーや資源が高騰し、地域間格差が増大している。

	想定しうる状況	当社へのインパクト評価	主な取組み
機会	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電力送電網増強、建造物の高強度化など、気候変動に伴う環境変化に耐えうる社会インフラの整備、強化が進む。 ■ 多発する浸水被害や水没により地域のインフラ再構築が必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電線・ケーブルや銅線をはじめとした、災害対策・BCP強化のためのインフラ関連製品の売上が増加する。 ■ 多発する浸水被害や水没により地域のインフラ再構築が必要になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害の多発に備えた送電網の強化。建造物の高強度化、通信ネットワークの増強に当社製品の供給を通じて貢献する。
リスク	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象の極端な変化(台風・豪雨、干ばつ・渇水、高温・低温)による気象災害が増加し、製造拠点の被災・操業停止、サプライチェーンの寸断がおこる。 ■ 温暖化が進み、水不足になる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 異常気象による工場停止に対する復旧コストが発生し、損害保険料も増加する。 ■ 原材料高騰により一部の商品価格が極端に上昇し、商品需要が減少する。 ■ 水不足による生産ライン停止・移転や節水設備への投資が増える。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害に強い工場を建設する。 ■ 気象変化を踏まえたサプライチェーンの強化により、BCP対応を推進する。 ■ 原材料の品種改良への投資を実施する。 ■ 省資源、リサイクルを推進する。

参照シナリオ: IEA [World Energy Outlook 2017, 2020, 2021], IEA [Energy Technology Perspectives 2017], IPCC [第6次評価報告書]

当社グループの取組みや社外からの認定

<p>TCFD</p> <p>TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES</p>	<p>SBTi</p> <p>SCIENCE BASED TARGETS</p> <p>DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION</p>	<p>CDP</p> <p>DISCLOSURE INSIGHT ACTION</p>	<p>脱炭素成長型経済構造 移行推進機構</p> <p>GX 推進機構 Acceleration Agency</p>
<p>GXリーグ</p> <p>GX League</p>	<p>スポーツユール カンパニー</p> <p>SPORTS YELL COMPANY 2024</p>	<p>健康経営優良法人 (ホワイト500)</p> <p>2024 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500</p>	<p>なでしこ銘柄</p> <p>NADESHIKO BRAND 2024</p>
<p>プラチナくるみん</p> <p>プラチナくるみん 笑顔をサポートしています</p>	<p>えるぼし</p> <p>えるぼし 女性が活躍しています</p>	<p>Top 100 グローバル・イノベーター</p> <p>Top 100 Global Innovator 2024 Clarivate</p>	<p>DX認定事業者</p> <p>DX認定</p>

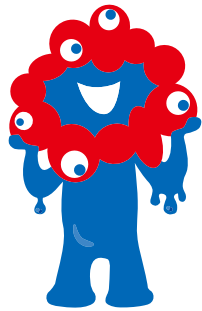
外部機関からの評価

<p>FTSE4Good Index Series</p> <p>FTSE4Good</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index</p> <p>FTSE Blossom Japan</p>	<p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p> <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>DBJサステナビリティ 評価認証融資</p> <p>DBJ環境格付 2019</p>															
<p>S&P/JPX カーボン エフィシエント指数</p> <p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p>	<p>Morningstar日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ ティルト指数 (除くREIT)</p> <p>MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENT 2024</p>	<p>格付情報 (2024年6月時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>格付</th> <th>見通し</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本格付研究所 (JCR)</td> <td>AA</td> <td>安定的</td> </tr> <tr> <td>格付投資情報センター (R&I)</td> <td>AA-</td> <td>安定的</td> </tr> <tr> <td>S&Pグローバル・レーティング</td> <td>A</td> <td>安定的</td> </tr> <tr> <td>ムーディーズ・インベスターズ・サービス</td> <td>A2*</td> <td>ネガティブ</td> </tr> </tbody> </table>			格付	見通し	日本格付研究所 (JCR)	AA	安定的	格付投資情報センター (R&I)	AA-	安定的	S&Pグローバル・レーティング	A	安定的	ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A2*	ネガティブ
	格付	見通し																
日本格付研究所 (JCR)	AA	安定的																
格付投資情報センター (R&I)	AA-	安定的																
S&Pグローバル・レーティング	A	安定的																
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A2*	ネガティブ																

※他格付機関ではAと表記

関連リンク集

<p>企業・製品情報</p> <p>住友電工 ウェブサイト</p> <p>会社概要・案内</p> <p>製品情報</p> <p>研究開発</p> <p>拠点・ グループ会社</p>	<p>IR情報</p> <p>長期ビジョン 「住友電工 グループ2030 ビジョン」</p> <p>中期経営計画 2025</p> <p>IR資料 有価証券報告書、 決算短信、Fact Book、 IR説明会資料など</p> <p>統合報告書</p> <p>技術論文集 「住友電工 テクニカル レビュー」</p>	<p>ニュース他</p> <p>ニュース& プレスリリース</p> <p>住友電工 グループ・ 未来構築 マガジン[id]</p> <p>住友電工 社長ブログ</p> <p>松本会長 Photo Diary</p>
<p>採用情報</p> <p>採用</p>	<p>サステナビリティ</p> <p>E 環境</p> <p>気候変動、 廃棄物・省資源、 生物多様性 など</p> <p>TCFD 提言に沿った 気候変動に関する 情報開示 (シナ リオ分析を含む)</p> <p>S 社会</p> <p>人権、人材育成、 社会貢献、サブ ライチェーン など</p>	<p>G ガバナンス</p> <p>コーポレートガバ ナンス・ガイドライン、コー ポレートガバナンス報告書</p> <p>CSRブック</p>



OSAKA, KANSAI, JAPAN
EXPO2025

©Expo 2025

住友電工は「2025年大阪・関西万博」を応援しています



住友館
SUMITOMO EXPO2025

住友電工は、大阪・関西万博の「住友館」に参加しています

 **住友電気工業株式会社**

<https://sumitomelectric.com/jp/>